



政府統計



令和6年平均

賃金、労働時間及び雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査結果概要
毎月勤労統計調査特別調査結果概要

T O T T O R I

鳥取県総務部統計課

(令和7年3月27日公表)

毎月勤労統計調査について

I 令和6年における変更点等

毎月勤労統計調査地方調査

厚生労働省が標本の部分入替え(令和6年1月実施)を行ったことにより、指数等には一定の断層が含まれるため、時系列比較を行う際には留意が必要である。

鳥取県では、令和6年1月調査で対象事業所(事業所規模5人以上)のうち約3割の入替が行われた。

令和6年1月分確報公表時に、労働者数推計を当時利用できる最新のデータ(令和3年経済センサス-活動調査)に基づき更新(ベンチマーク更新)した。ベンチマーク更新に伴い常用雇用指数及びその増減率は、過去に遡って改訂している。賃金・労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年(1月分確報以降)の前年同月比等については、令和5年にベンチマーク更新を行った参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することによりベンチマーク更新の影響を取り除いて算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

(参考) <https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/maikin-kaisetsu-20240408.pdf>

II 調査の概要

1 毎月勤労統計調査地方調査

毎月勤労統計調査地方調査は、日本標準産業分類に基づく16大産業(「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業(その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く)」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)(外国公務を除く)」)に属する常用労働者5人以上の事業所の賃金、労働時間及び雇用の変動を明らかにすることを目的とする調査である。

調査対象事業所は、常用労働者を常時5人以上雇用する事業所のうち、厚生労働大臣が指定した約460事業所である。

2 毎月勤労統計調査特別調査

(1) 調査の概要

毎月勤労統計調査特別調査は、日本標準産業分類に基づく16大産業に属する常用労働者1人以上4人以下の事業所の賃金、労働時間及び雇用の実態を明らかにして、毎月実施されている常用労働者5人以上の事業所に関する「全国調査」及び「地方調査」を補完することを目的とする調査である。

調査対象事業所は、令和3年経済センサス-活動調査の調査区に基づいて設定した毎勤特別調査区のうちから、無作為に抽出された調査区内に所在する常用労働者1人以上4人以下を雇用する約460事業所である。

(2) 調査の時期

令和6年6月の最終給与締切日の翌日から7月の最終給与締切日までの1か月間(特別に支払われた現金給与額については、令和5年8月1日から令和6年7月31日までの1年間)の状況について、令和6年8月及び9月に調査を実施した。

III 用語の説明

1 現金給与額

賃金、給与、手当、賞与その他の名称の如何を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く前の金額である。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まれない。

・現金給与総額

以下に述べるきまって支給する給与と特別に支払われた給与の合計額。

・きまって支給する給与(定期給与)

労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によ

て支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過労働手当を含む。

・ 所定内給与

きまって支給する給与のうち次の所定外給与以外のもの。

・ 所定外給与（超過労働給与）

所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与。時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等である。

・ 特別に支払われた給与（特別給与）

労働協約、就業規則等によらず、一時的又は突発的事由に基づき労働者に支払われた給与又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するもの。

- ① 夏冬の賞与、期末手当等の一時金
- ② 支給事由の発生が不定期なもの
- ③ 3か月を超える期間で算定される手当等（6か月分支払われる通勤手当等）
- ④ いわゆるベースアップの差額追給分

2 実労働時間、出勤日数

労働者が実際に労働した時間数及び実際に出勤した日数。休憩時間は給与支給の有無にかかわらず除かれる。有給休暇取得分も除かれる。

・ 総実労働時間数

次の所定内労働時間数と所定外労働時間数の合計。

・ 所定内労働時間数

労働協約、就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻の間の実労働時間数のことである。

・ 所定外労働時間数

早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数のことである。

・ 出勤日数

業務のため実際に出勤した日数。1時間でも就業すれば1出勤日とする。

3 常用労働者

常用労働者とは、

- ① 期間を定めずに雇われている者
- ② 1か月以上の期間を定めて雇われている者

のいずれかに該当する者のことをいう。

- ・ 一般労働者：常用労働者のうち、次のパートタイム労働者でない者をいう。
- ・ パートタイム労働者：常用労働者のうち、

- ① 1日の所定労働時間が一般の労働者より短い者
- ② 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも短い者

のいずれかに該当する者をいう。

IV 利用上の注意

1 毎月勤労統計調査地方調査

- ・ この調査結果は、令和6年1月分から令和6年12月分までの毎月勤労統計調査地方調査における賃金、労働時間及び常用労働者数の年平均を取りまとめたものである。
- ・ 賃金と労働時間については、一人当たり月間値の年平均である。
- ・ 事業所規模5人以上の集計には、事業所規模30人以上の事業所も含まれており、「鉱業、採石業、砂利採取業」及び「不動産業、物品賃貸業」は調査対象事業所が少ないため非公表とするが、調査産業計には含まれる。
- ・ 前年比は、指数により算出しており実数で計算した場合と必ずしも一致しない。
- ・ 毎月勤労統計調査地方調査の表章産業について

平成29年1月公表時から、平成25年10月に改定された日本標準産業分類に基づくものとしている。ただし、表章産業の名称に変更はなく、平成28年以前の結果と単純に接続させる扱いとしている。

「電気・ガス・熱供給・水道業」は「電気・ガス業」、「学術研究、専門・技術サービス

業」は「学術研究等」、「宿泊業、飲食サービス業」は「飲食サービス業等」、「生活関連サービス業、娯楽業」は「生活関連サービス等」、「サービス業（他に分類されないもの）」は「その他のサービス業」と表示する。

「家具・装備品」、「化学、石油・石炭」、「ゴム製品」、「窯業・土石製品」、「非鉄金属製造業」、「はん用機械器具」、「生産用機械器具」、「業務用機械器具」及び「その他の製造業」は、一括集計し「Eその他」と表示する。

「飲食店」及び「持ち帰り・配達飲食サービス業」は、一括集計し「Mその他」と表示する。

「保健衛生」及び「社会保険・社会福祉・介護事業」は、一括集計し「Pその他」と表示する。

「廃棄物処理業」、「自動車整備業」、「機械等修理業」、「職業紹介・労働者派遣業」、「政治・経済・文化団体」、「宗教」及び「その他のサービス業」は、一括集計し、「Rその他」と表示する。

・ 指数及び前年比の改訂について

調査対象事業所のうち30人以上規模の事業所の抽出方法は、従来の2～3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に平成30年から変更した。

賃金、労働時間指数とその前年比は、総入替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂は行っていない。

常用雇用指数とその前年比は、令和6年1月分公表時に、労働者数推計を当時利用できる最新のデータ（令和3年経済センサス活動調査等）に基づき更新（ベンチマーク更新）し、過去に遡って改訂している。

・ 基準年の変更に伴う指数の改訂について

令和4年1月分公表時から、指数は、令和2年平均を100とする令和2年基準とする。

これに伴い、令和4年1月分以降と比較できるように、令和3年12月分までの指数を、令和2年平均が100となるように改訂した。令和3年12月分までの前年比は、改訂前の指数で計算しているため、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。

2 毎月勤労統計調査特別調査

・ 前年比及び前年差は、表彰単位の数値から算出している。

目 次

毎月勤労統計調査地方調査

調査結果の概要（令和6年平均）	1
-----------------	---

歴年の推移表

表1 月間現金給与額の推移（調査産業計）	10
表2 月間実労働時間の推移（調査産業計）	10
表3 常用労働者数の推移（調査産業計）	11
表4 パートタイム労働者の時間当たり給与（調査産業計）	11
表5-1 就業形態別月間現金給与額及び月間実労働時間の推移（事業所規模5人以上）	12
表5-2 就業形態別月間現金給与額及び月間実労働時間の推移（事業所規模30人以上）	13

統計表

統計表1-1 産業別月間現金給与額（令和6年平均）	14
統計表1-2 産業別、男女別月間現金給与額（令和6年平均）	15
統計表1-3 産業別、就業形態別月間現金給与額（令和6年平均）	16
統計表2-1 産業別月間実労働時間（令和6年平均）	17
統計表2-2 産業別、男女別月間実労働時間（令和6年平均）	18
統計表2-3 産業別、就業形態別月間実労働時間（令和6年平均）	19
統計表3-1 産業別常用労働者数、労働異動率（令和6年平均）	20
統計表3-2 産業別、男女別常用労働者数（令和6年平均）	21
統計表3-3 産業別、就業形態別常用労働者数（令和6年平均）	22

毎月勤労統計調査特別調査

令和6年毎月勤労統計調査特別調査の概況	23
---------------------	----

調査結果の概要（令和6年平均）

I 賃金の動き

1) 調査産業計の状況（表1参照）

鳥取県における令和6年の一月平均の値は、規模5人以上の事業所では、現金給与総額は280,176円、その名目賃金指数は105.1（前年比5.8%増）となった。

そのうち、きまって支給する給与は233,088円（前年比4.4%増）、特別に支払われた給与は47,088円（前年差5,377円増）となった。

きまって支給する給与のうち、所定内給与は、217,292円（前年比4.0%増）であり、所定外給与は、15,796円（前年差1,671円増）となった。

うち規模30人以上の事業所では、現金給与総額は306,051円、その名目賃金指数は103.3（前年比5.8%増）となった。そのうち、きまって支給する給与は253,523円（前年比5.3%増）、特別に支払われた給与は52,528円（前年差4,763円増）となった。

きまって支給する給与のうち、所定内給与は、232,994円（前年比4.8%増）であり、所定外給与は、20,529円（前年差1,630円増）となった。

また、規模5人以上の事業所の現金給与総額の実質賃金指数は96.0（前年比2.7%増）であり、うち規模30人以上の事業所では、現金給与総額の実質賃金指数は94.3（前年比2.6%増）となった。

図1-1 名目賃金指数及び実質賃金指数の推移（現金給与総額）（規模5人以上）

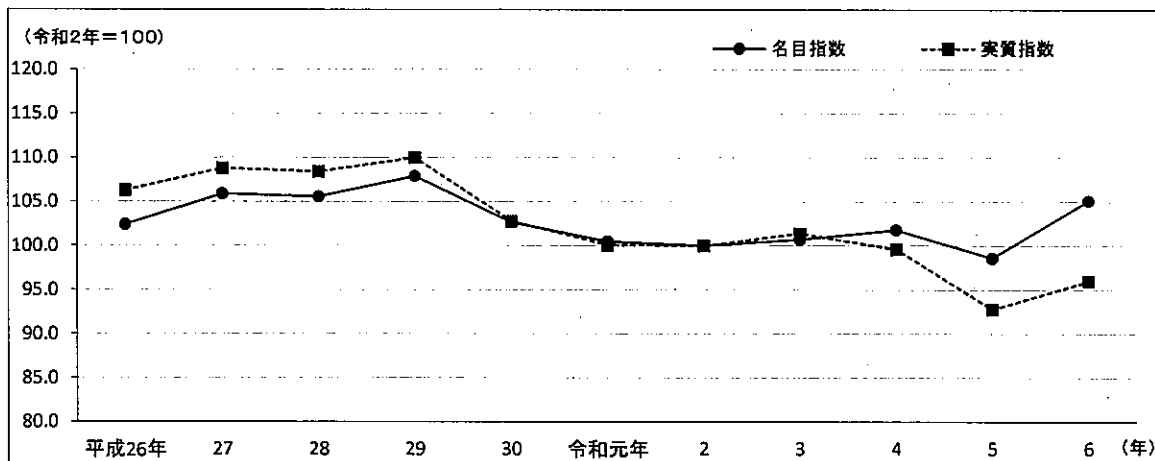
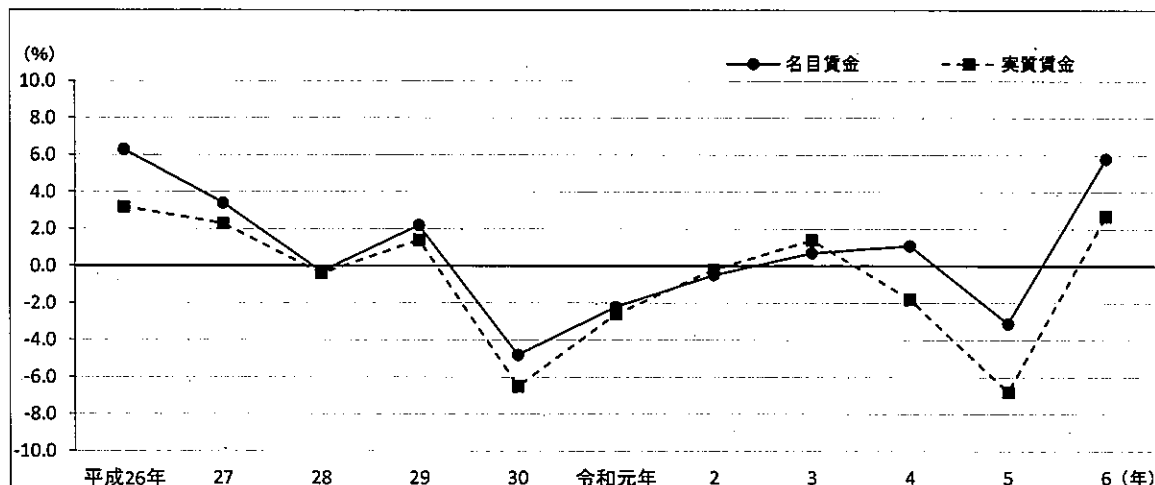


図1-2 名目賃金及び実質賃金の前年比の推移（現金給与総額）（規模5人以上）



2) 産業別の状況

・現金給与総額（統計表1-1参照）

現金給与総額を産業別に見ると、規模5人以上の事業所では、最も多かったのは「電気・ガス業」で542,992円となり、その名目賃金指数は129.2（前年比8.1%増）となった。

最も少なかったのは、「飲食サービス業等」で108,902円となり、その名目賃金指数は103.8（前年比3.5%増）となった。

うち規模30人以上の事業所では、最も多かったのは「電気・ガス業」で594,498円となり、その名目賃金指数は135.0（前年比10.7%増）となった。

最も少なかったのは、「飲食サービス業等」で133,871円となり、その名目賃金指数は119.1（前年比1.7%増）となった。

・きまって支給する給与（統計表1-1参照）

きまって支給する給与を産業別に見ると、規模5人以上の事業所では、最も多かったのは「電気・ガス業」で410,677円となり、その名目賃金指数は122.7（前年比6.0%増）となった。

最も少なかったのは、「飲食サービス業等」で104,595円となり、その名目賃金指数は103.2（前年比1.1%増）となった。

うち規模30人以上の事業所では、最も多かったのは「電気・ガス業」で456,761円となり、その名目賃金指数は130.6（前年比9.6%増）となった。

最も少なかったのは、「飲食サービス業等」で128,627円となり、その名目賃金指数は117.9（前年比0.4%増）となった。

・特別に支払われた給与（統計表1-1参照）

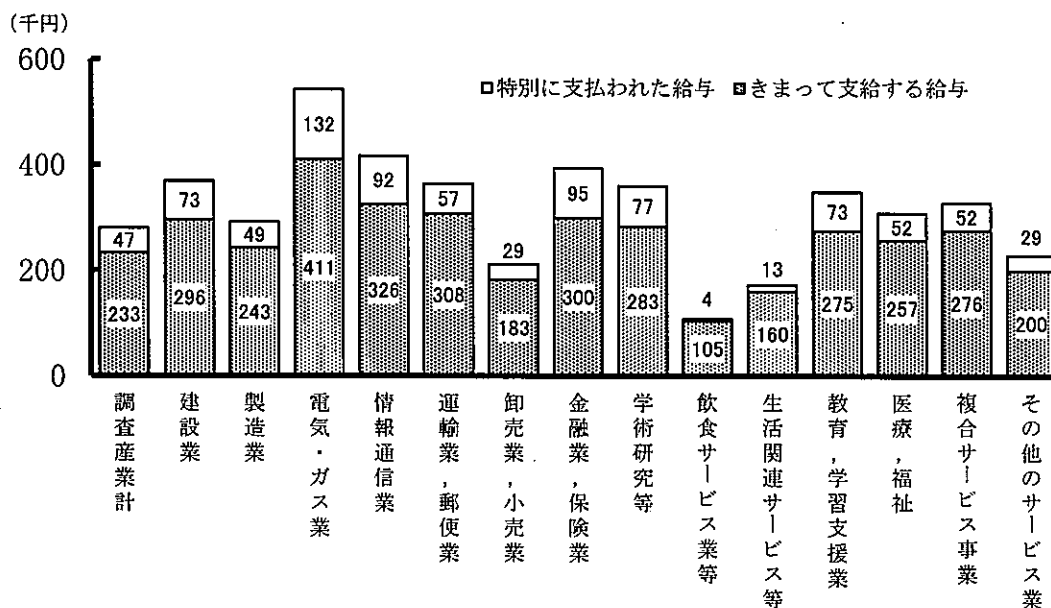
特別に支払われた給与を産業別に見ると、規模5人以上の事業所では、最も多かったのは「電気・ガス業」で132,315円（前年差29,318円増）となった。

最も少なかったのは、「飲食サービス業等」で4,307円（前年差2,473円増）となった。

うち規模30人以上の事業所では、最も多かったのは「電気・ガス業」で137,737円（前年差16,834円増）となった。

最も少なかったのは、「飲食サービス業等」で5,244円（前年差1,598円増）となった。

図1-3 産業別月間現金給与額（規模5人以上）



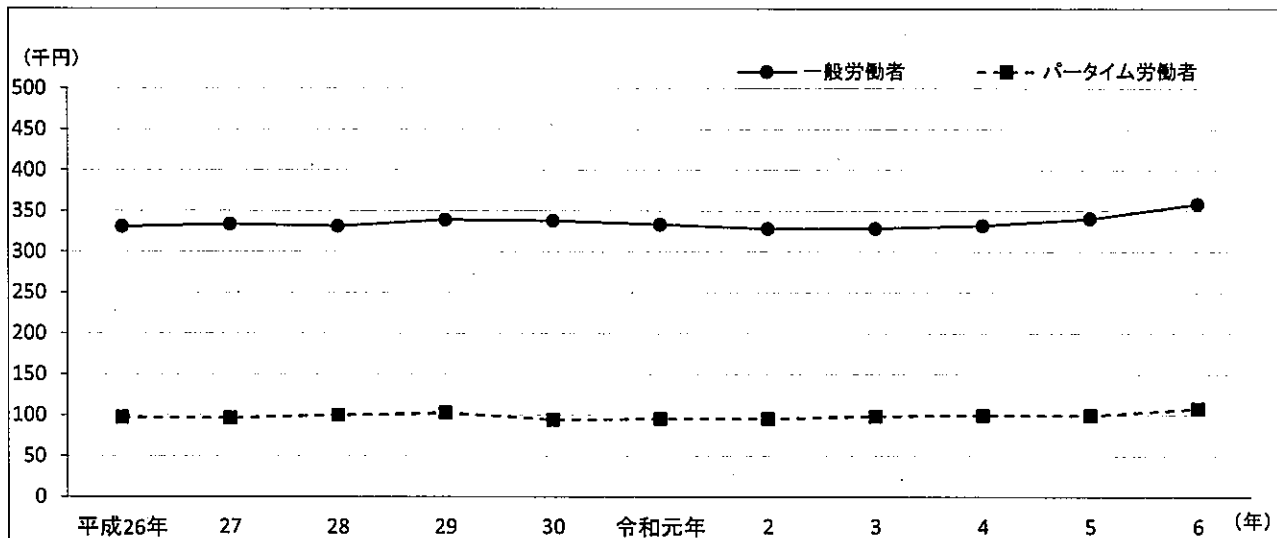
3) 就業形態別の状況

・現金給与総額（表5-1、表5-2参照）

現金給与総額を就業形態別に見ると、規模5人以上の事業所では、一般労働者で358,756円（前年比5.5%増）、パートタイム労働者で108,303円（前年比7.2%増）となった。

うち規模30人以上の事業所では、一般労働者で373,246円（前年比4.9%増）、パートタイム労働者で121,276円（前年比9.2%増）となった。

図1-4 現金給与総額の推移（規模5人以上）



・きまって支給する給与（表5-1、表5-2参照）

きまって支給する給与を就業形態別に見ると、規模5人以上の事業所では、一般労働者で292,763円（前年比4.5%増）、パートタイム労働者で102,564円（前年比4.9%増）となった。

うち規模30人以上の事業所では、一般労働者で304,177円（前年比4.4%増）、パートタイム労働者で114,234円（前年比7.0%増）となった。

・パートタイム労働者の時間当たり給与（表4参照）

パートタイム労働者の時間当たり給与を見ると、規模5人以上の事業所では、1,139円（前年比4.6%増）となった。

うち規模30人以上の事業所では、1,156円（前年比1.5%増）となった。

II 労働時間の動き

1) 調査産業計の状況（表2参照）

令和6年の一月平均の値は、規模5人以上の事業所では、出勤日数は18.5日（前年差0.1日増）となった。また、総実労働時間は139.3時間で、その労働時間指数は98.5（前年比0.4%減）となった。うち所定内労働時間は131.7時間で、その労働時間指数は98.3（前年比0.2%減）、所定外労働時間は7.6時間で、その労働時間指数は102.1（前年比4.4%減）となった。

うち規模30人以上の事業所では、出勤日数は18.7日（前年差0.1日増）だった。また、総実労働時間は145.5時間で、その労働時間指数は99.9（前年比1.2%増）となった。うち所定内労働時間は136.6時間で、その労働時間指数は99.7（前年比1.6%増）、所定外労働時間は8.9時間で、その労働時間指数は102.9（前年比4.6%減）となった。

図 2 - 1 労働時間指数の推移（総実労働時間及び所定外労働時間）（規模 5 人以上）

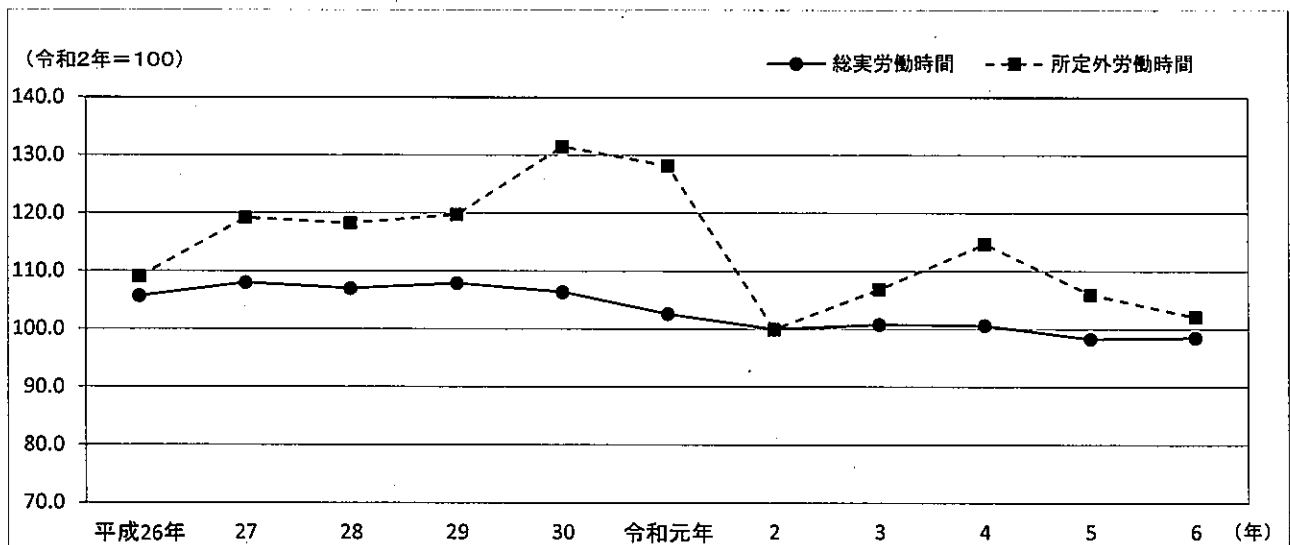
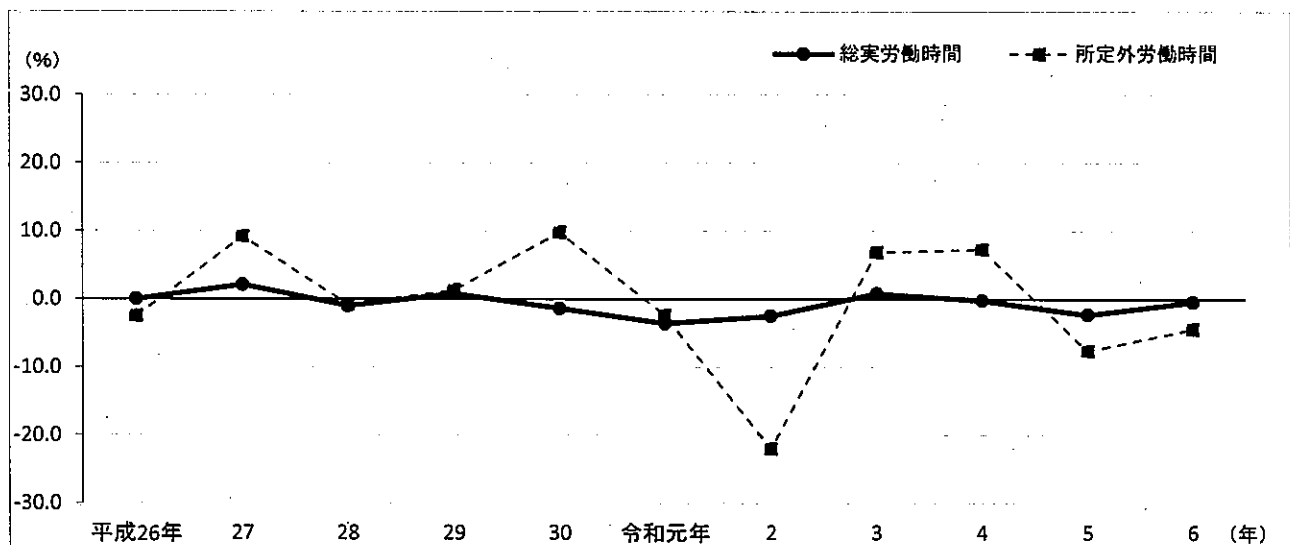


図 2 - 2 労働時間の前年比の推移（総実労働時間及び所定外労働時間）（規模 5 人以上）



2) 産業別の状況

・出勤日数（統計表 2 - 1 参照）

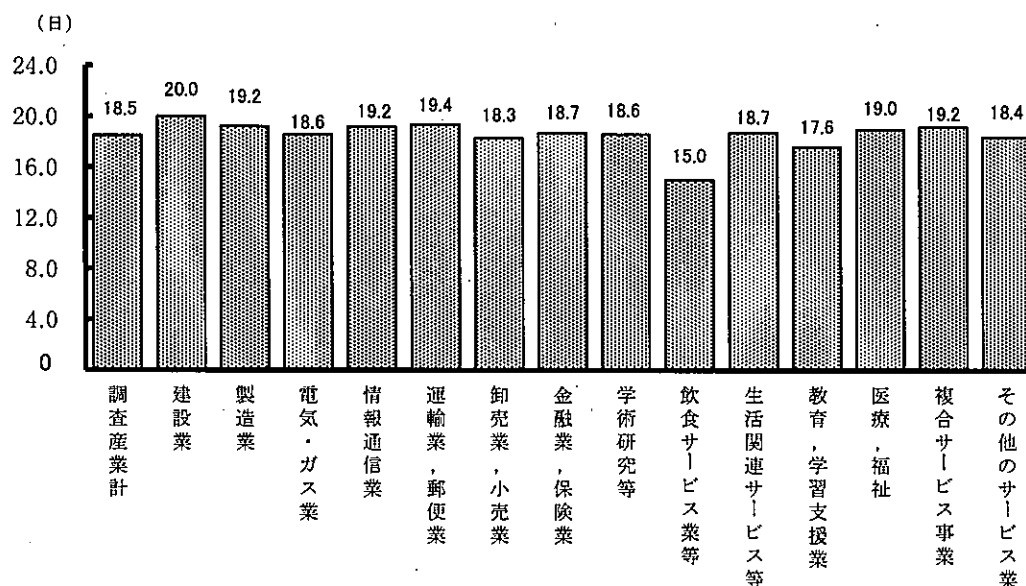
出勤日数を産業別に見ると、規模 5 人以上の事業所では、最も多かったのは「建設業」で 20.0 日（前年差 0.2 日増）となった。

最も少なかったのは、「飲食サービス業等」で 15.0 日（前年差 0.1 日減）となった。

うち規模 30 人以上の事業所では、最も多かったのは「建設業」と「運輸業、郵便業」で 19.7 日（前年差は「建設業」が増減無し、「運輸業、郵便業」が 0.4 日減）となった。

最も少なかったのは、「飲食サービス業等」で 15.6 日（前年差増減無し）となった。

図 2-3 産業別出勤日数（規模 5 人以上）



・総実労働時間（統計表 2-1 参照）

総実労働時間を産業別に見ると、規模 5 人以上の事業所では、最も多かったのは「運輸業，郵便業」で 169.0 時間となり、その労働時間指数は 99.4（前年比 6.3%減）となった。

最も少なかったのは、「飲食サービス業等」で 90.6 時間となり、その労働時間指数は 96.9（前年比 5.3%減）となった。

うち規模 30 人以上の事業所では、最も多かったのは「運輸業，郵便業」で 175.5 時間となり、その労働時間指数は 111.7（前年比 1.8%減）となった。

最も少なかったのは、「飲食サービス業等」で 104.5 時間となり、その労働時間指数は 121.2（前年比 0.4%増）となった。

・所定内労働時間（統計表 2-1 参照）

所定内労働時間を産業別に見ると、規模 5 人以上の事業所では、最も多かったのは「情報通信業」で 148.3 時間となり、その労働時間指数は 100.8（前年比 3.4%減）となった。

最も少なかったのは、「飲食サービス業等」で 86.8 時間となり、その労働時間指数は 95.8（前年比 5.1%減）となった。

うち規模 30 人以上の事業所では、最も多かったのは「情報通信業」で 150.2 時間となり、その労働時間指数は 106.6（前年比 2.8%減）となった。

最も少なかったのは、「飲食サービス業等」で 98.5 時間となり、その労働時間指数は 119.1（前年比 0.3%減）となった。

・所定外労働時間（統計表 2-1 参照）

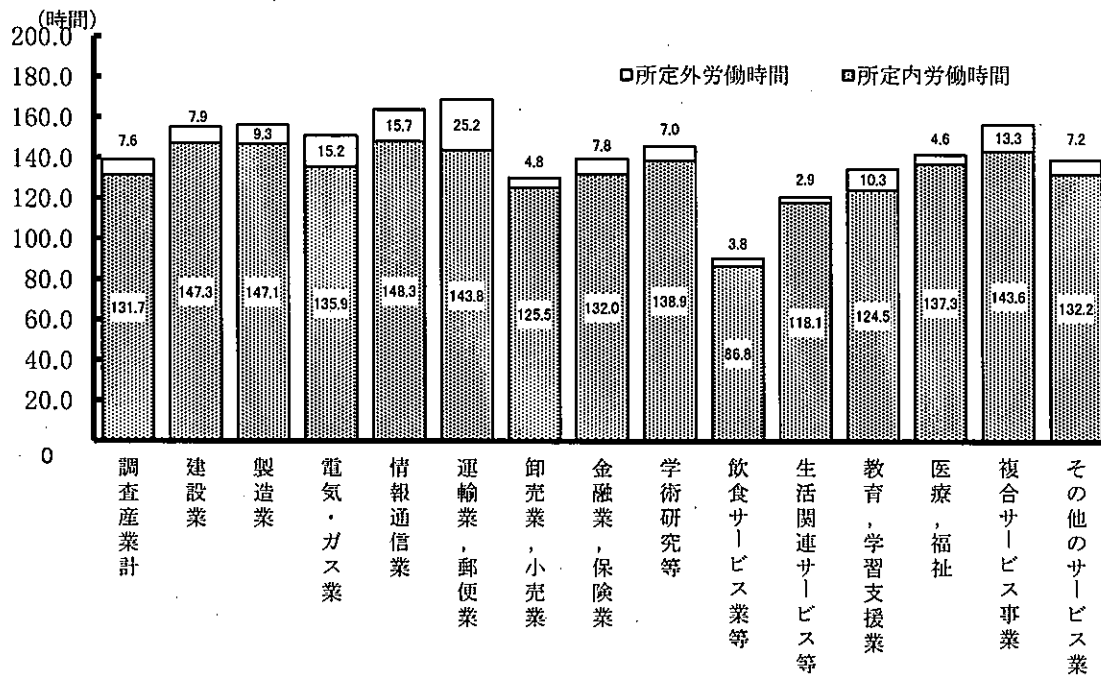
所定外労働時間を産業別に見ると、規模 5 人以上の事業所では、最も多かったのは「運輸業，郵便業」で 25.2 時間となり、その労働時間指数は 131.4（前年比 8.3%減）となった。

最も少なかったのは、「生活関連サービス等」で 2.9 時間となり、その労働時間指数は 49.7（前年比 39.8%減）となった。

うち規模 30 人以上の事業所では、最も多かったのは「運輸業，郵便業」で 25.6 時間となり、その労働時間指数は 189.5（前年比 9.8%減）となった。

最も少なかったのは、「生活関連サービス等」で 4.5 時間となり、その労働時間指数は 105.2（前年比 60.7%減）となった。

図 2-4 産業別月間実労働時間（規模 5 人以上）



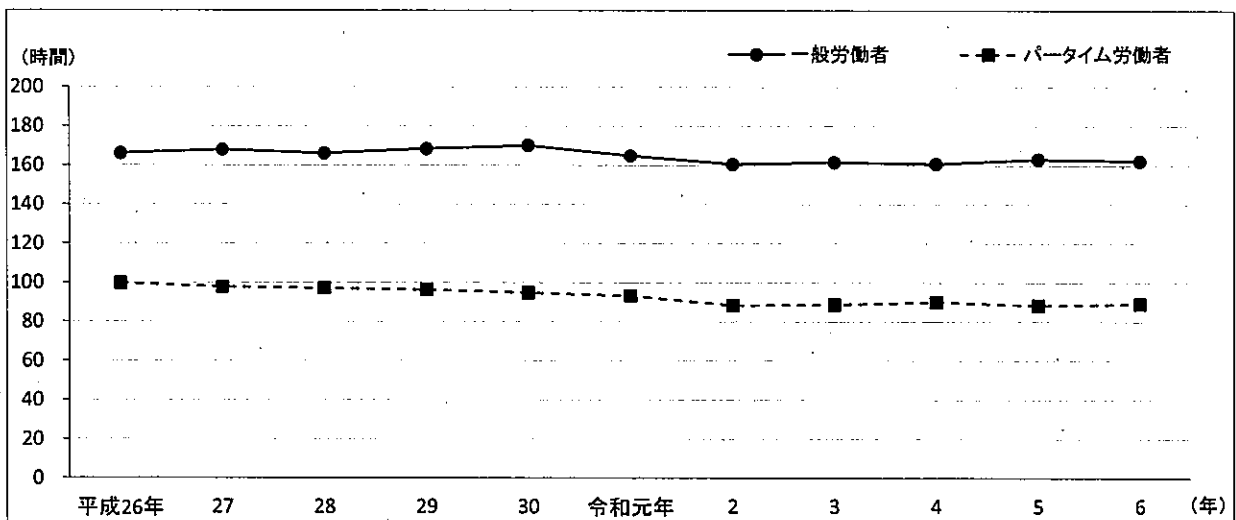
3) 就業形態別の状況

・総実労働時間（表 5-1、表 5-2 参照）

総実労働時間を就業形態別に見ると、規模 5 人以上の事業所では、一般労働者で 162.1 時間（前年比 0.6%減）、パートタイム労働者で 89.2 時間（前年比 0.2%増）となった。

うち規模 30 人以上の事業所では、一般労働者で 162.9 時間（前年比 0.1%増）、パートタイム労働者で 97.6 時間（前年比 4.8%増）となった。

図 2-5 総実労働時間の推移（規模 5 人以上）



・所定内労働時間（表 5-1、表 5-2 参照）

所定内労働時間を就業形態別に見ると、規模 5 人以上の事業所では、一般労働者で 152.1 時間（前年比 0.3%減）、パートタイム労働者で 87.1 時間（前年比 0.2%増）となった。

うち規模 30 人以上の事業所では、一般労働者で 151.7 時間（前年比 0.6%増）、パートタイム労働者で 95.2 時間（前年比 4.8%増）となった。

・所定外労働時間（表5-1、表5-2参照）

所定外労働時間を就業形態別に見ると、規模5人以上の事業所では、一般労働者で10.0時間（前年比4.5%減）、パートタイム労働者で2.1時間（前年比0.4%減）となった。

うち規模30人以上の事業所では、一般労働者で11.2時間（前年比5.8%減）、パートタイム労働者で2.4時間（前年比3.6%増）となった。

Ⅲ 雇用の動き

1) 調査産業計の状況（表3参照）

令和6年の一月平均の値は、規模5人以上の事業所では、常用労働者は194,442人で、その常用雇用指数は104.2（前年比0.4%増）となった。うちパートタイム労働者は61,057人で、常用労働者全体に占める割合は31.4%（前年差増減無し）となった。

うち規模30人以上の事業所では、常用労働者は105,296人で、その常用雇用指数は102.1（前年比増減無し）となった。うちパートタイム労働者は28,098人で、常用労働者全体に占める割合は26.7%（前年差0.6ポイント減）となった。

図3-1 常用雇用指数及びパートタイム労働者比率の推移（規模5人以上）

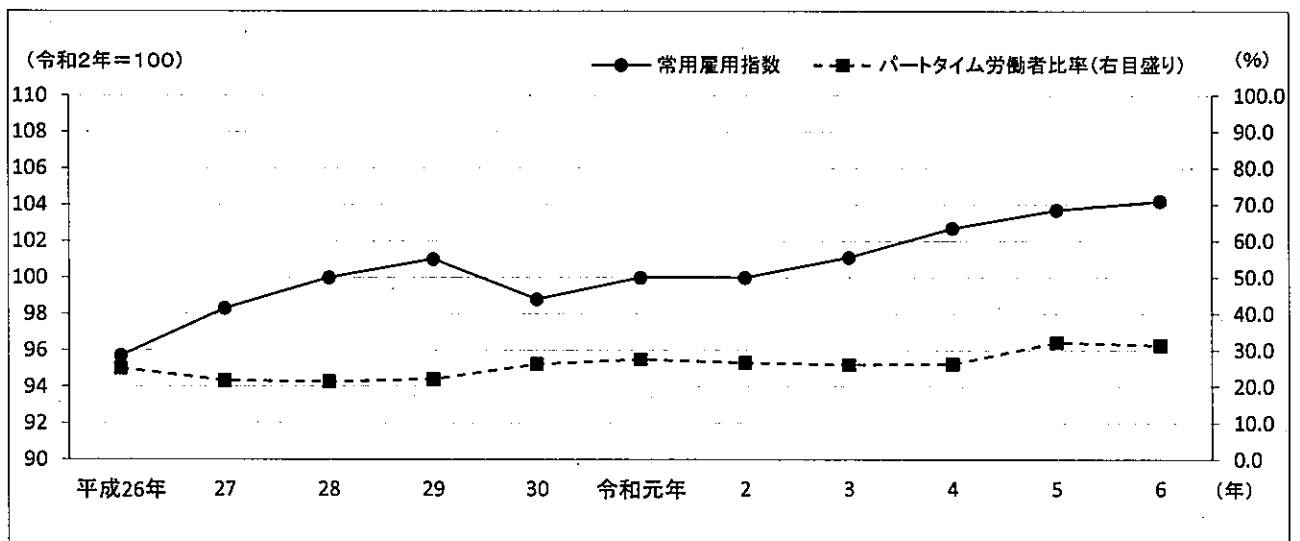
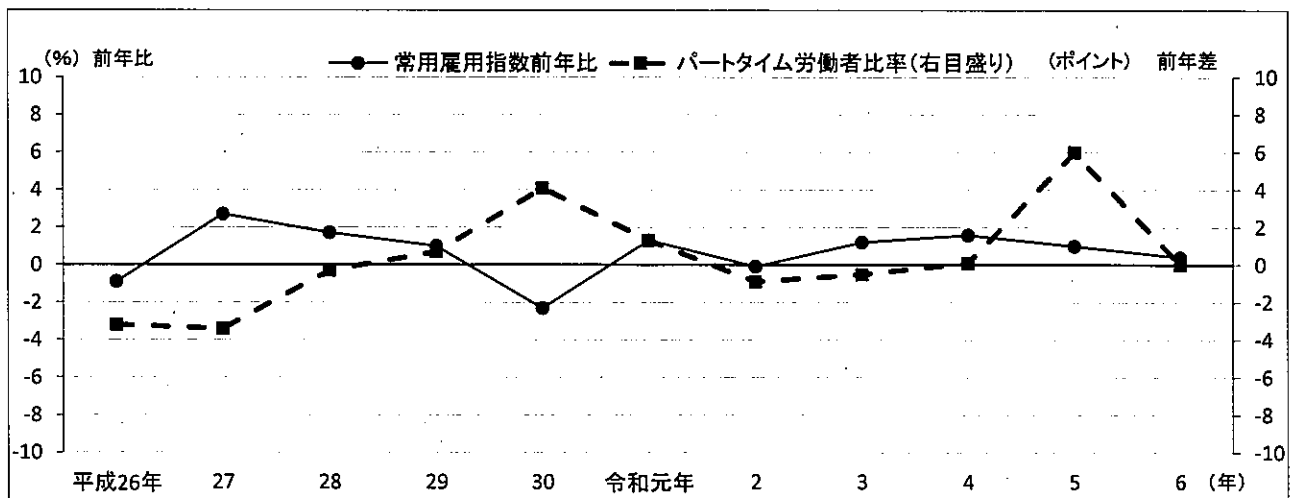


図3-2 常用雇用指数の前年比及びパートタイム労働者比率の前年差の推移（規模5人以上）



2) 産業別の状況

・常用労働者数（統計表 3-1 参照）

常用労働者を産業別に見ると、規模 5 人以上の事業所では、最も多かったのは「医療、福祉」で 45,035 人となり、その常用雇用指数は 105.0（前年比 0.9%増）となった。

最も少なかったのは、「電気・ガス業」で 907 人となり、その常用雇用指数は 70.3（前年比 22.5%減）となった。

うち規模 30 人以上の事業所では、最も多かったのは「医療、福祉」で 28,528 人となり、その常用雇用指数は 103.3（前年比 1.0%減）となった。

最も少なかったのは、「電気・ガス業」で 477 人となり、その常用雇用指数は 49.7（前年比 46.4%減）となった。

・パートタイム労働者数（統計表 3-1 参照）

パートタイム労働者を産業別に見ると、規模 5 人以上の事業所では、最も多かったのは「卸売業、小売業」で 18,746 人となった。

最も少なかったのは、「電気・ガス業」で 67 人となった。

うち規模 30 人以上の事業所では、最も多かったのは「卸売業、小売業」で 9,449 人となった。

最も少なかったのは、「電気・ガス業」で 40 人となった。

図 3-3 産業別常用労働者数（規模 5 人以上）

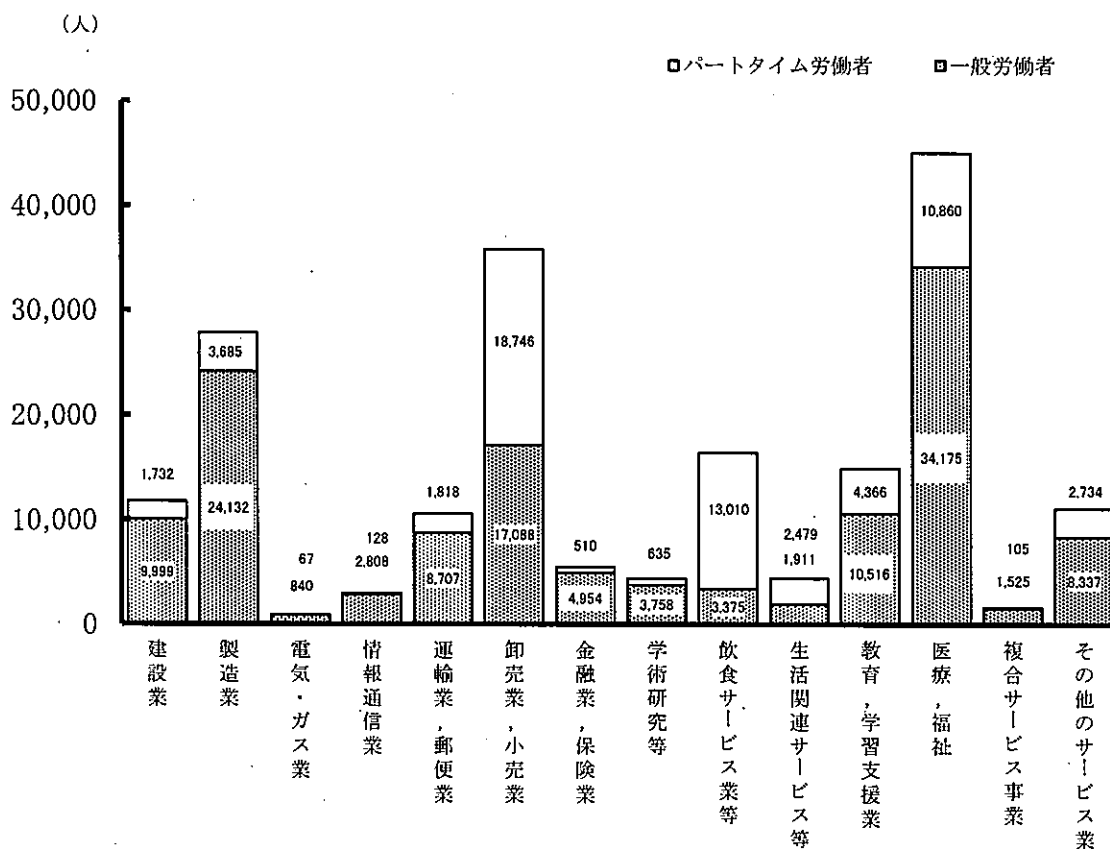
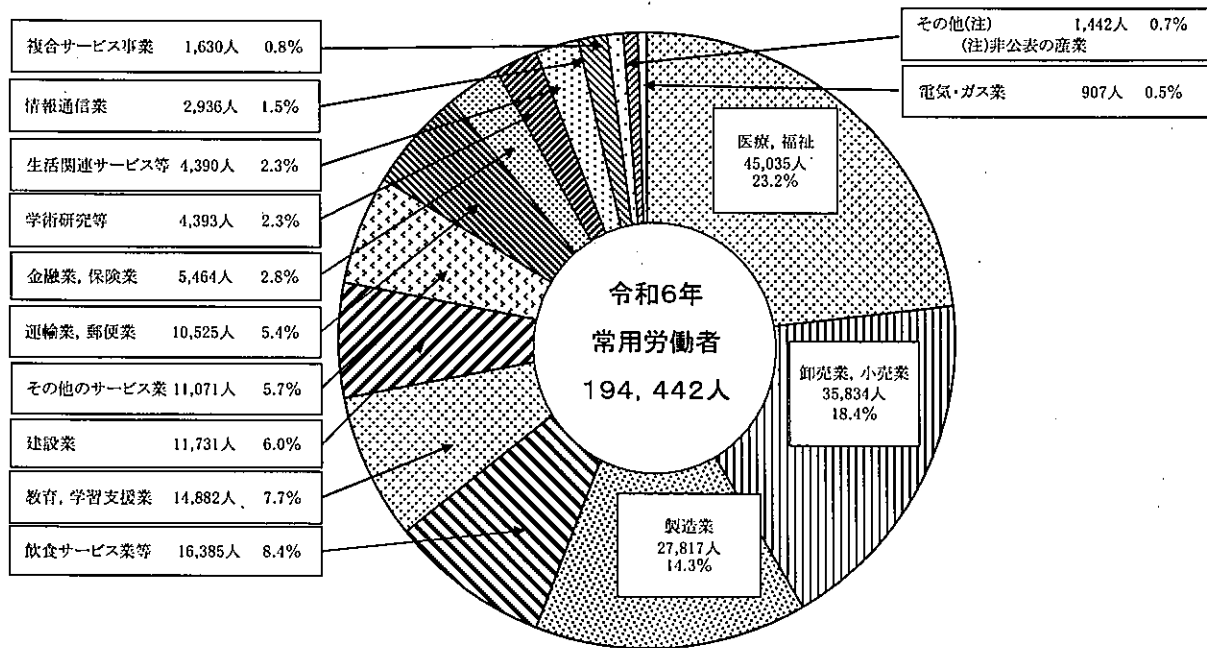


図3-4 産業別常用労働者構成比率（規模5人以上）



(注) 端数処理の関係で合計が100%にならない場合がある。

・パートタイム労働者比率（統計表3-1参照）

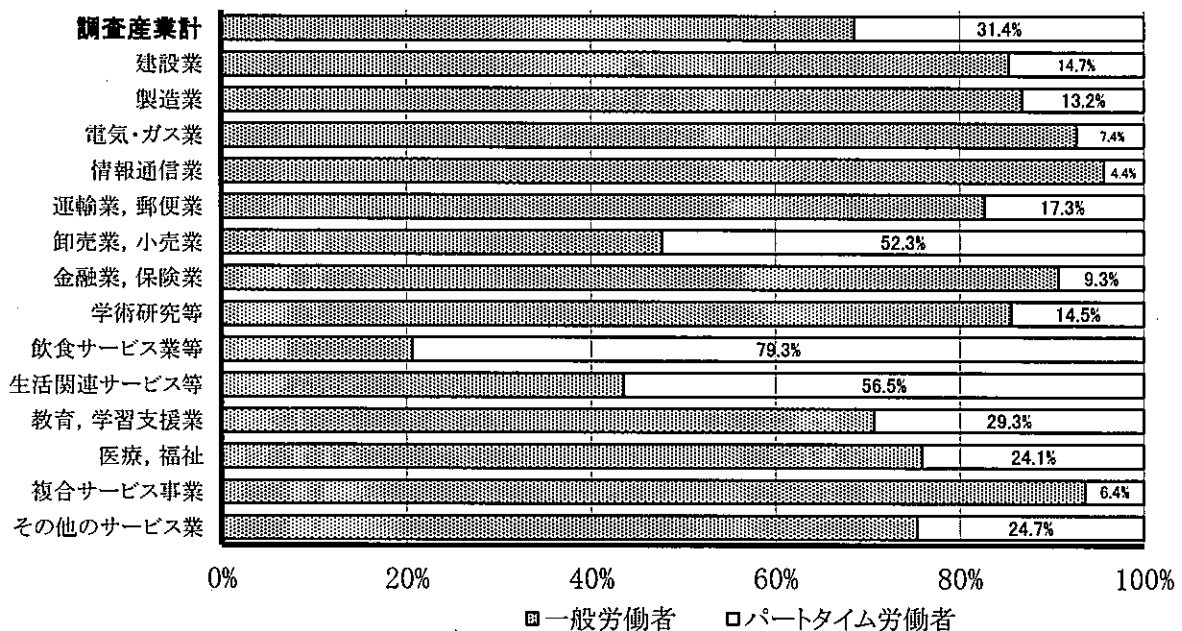
パートタイム労働者数が常用労働者数に占める比率を産業別に見ると、規模5人以上の事業所では、最も高かったのは「飲食サービス業等」で79.3%（前年差3.1ポイント減）となった。

最も少なかったのは、「情報通信業」で4.4%（前年差0.5ポイント増）となった。

うち規模30人以上の事業所では、最も高かったのは「飲食サービス業等」で75.2%（前年差4.1ポイント増）となった。

最も少なかったのは、「情報通信業」で3.9%（前年差0.4ポイント減）となった。

図3-5 産業別パートタイム労働者比率（規模5人以上）



(注) 端数処理の関係で合計が100%にならない場合がある。

表1 月間現金給与額の推移（調査産業計）

（指数：令和2年＝100）

年	現金給与総額					きまって支給する給与										特別に支払われた給与	
	名目指数		実質指数		円	名目指数		実質指数		所定内給与		所定外給与		円	円		
	前年比	前年比	前年比	前年比		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比						
規模5人以上	円	%	%	%	円	%	%	%	%	円	%	円	円	円	円		
平成26年	272,103	102.4	6.3	106.3	3.2	228,651	102.1	4.6	106.0	1.4	214,748	4.5	13,903	800	43,452	5,741	
27年	282,417	105.9	3.4	108.8	2.3	236,397	105.3	3.0	108.2	1.9	222,634	3.3	13,763	-140	46,020	2,568	
28年	281,865	105.6	-0.3	108.4	-0.4	236,719	105.4	0.2	108.2	0.1	222,277	-0.2	14,442	679	45,146	-874	
29年	287,243	107.9	2.2	110.0	1.4	239,962	106.8	1.3	108.9	0.5	225,471	1.5	14,491	49	47,281	2,135	
30年	273,995	102.7	-4.8	102.8	-6.5	229,840	102.4	-4.2	102.5	-6.0	216,370	-4.0	13,470	-1,021	44,155	-3,126	
令和元年	267,826	100.5	-2.2	100.1	-2.6	225,040	100.2	-2.1	99.8	-2.6	210,964	-2.5	14,076	606	42,786	-1,369	
2年	266,660	100.0	-0.5	100.0	-0.2	224,571	100.0	-0.2	100.0	0.2	212,792	0.8	11,779	-2,297	42,089	-697	
3年	268,788	100.7	0.7	101.4	1.4	225,696	100.5	0.5	101.2	1.2	212,672	-0.1	13,024	1,245	43,092	1,003	
4年	271,486	101.8	1.1	99.6	-1.8	228,507	101.7	1.2	99.5	-1.7	214,261	0.7	14,246	1,222	42,979	-113	
5年	263,026	98.6	-3.1	92.8	-6.8	221,845	98.8	-2.9	93.0	-6.5	207,720	-3.1	14,125	-121	41,181	-1,798	
6年	280,176	105.1	5.8	96.0	2.7	233,088	103.8	4.4	94.8	1.3	217,292	4.0	15,796	1,671	47,088	5,377	
うち規模30人以上	円	%	%	%	円	%	%	%	%	円	%	円	円	円	円		
平成26年	302,084	102.5	2.8	106.4	-0.3	248,119	101.3	1.4	105.2	-1.7	230,768	1.4	17,351	139	53,965	4,077	
27年	310,615	105.0	2.4	107.9	1.3	257,030	104.7	3.3	107.6	2.2	240,006	3.7	17,024	-327	53,585	-380	
28年	314,159	106.1	1.1	108.9	1.1	259,368	105.7	0.9	108.5	0.8	240,986	0.4	18,382	1,358	54,791	1,206	
29年	316,029	107.1	0.9	109.2	0.1	260,374	106.0	0.4	108.1	-0.4	241,860	0.4	18,514	132	55,655	864	
30年	304,198	102.8	-4.0	102.9	-5.7	251,115	102.3	-3.6	102.4	-5.3	233,713	-3.4	17,402	-1,112	53,083	-2,572	
令和元年	296,578	100.2	-2.6	99.8	-3.1	244,319	99.5	-2.7	99.1	-3.2	226,231	-3.2	18,088	686	52,259	-824	
2年	295,940	100.0	-0.1	100.0	0.3	245,504	100.0	0.4	100.0	0.8	230,092	1.7	15,412	-2,676	50,436	-1,823	
3年	295,780	99.9	-0.1	100.6	0.6	245,087	99.8	-0.1	100.5	0.5	227,621	-1.1	17,466	2,054	50,693	257	
4年	298,345	100.7	0.8	98.5	-2.1	247,058	100.6	0.8	98.4	-2.1	228,090	0.2	18,968	1,502	51,287	594	
5年	294,597	99.6	-1.1	93.8	-4.8	245,663	100.1	-0.5	94.3	-4.2	226,764	-0.5	18,899	-69	48,934	-2,353	
6年	306,051	103.3	5.8	94.3	2.6	253,523	103.3	5.3	94.3	2.1	232,994	4.8	20,529	1,630	52,528	4,763	

表2 月間実労働時間の推移（調査産業計）

（指数：令和2年＝100）

年	出勤日数		総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	日	前年差	時間	指数	前年比	時間	指数	前年比	時間	指数	前年比
規模5人以上	日	日	時間	%	%	時間	%	%	時間	%	%
平成26年	19.8	0.0	149.4	105.7	0.0	141.1	105.6	0.1	8.3	109.1	-2.5
27年	19.7	-0.1	152.7	108.0	2.1	143.9	107.4	1.7	8.8	119.2	9.2
28年	19.7	0.0	151.3	107.0	-1.0	142.6	106.4	-0.9	8.7	118.3	-0.8
29年	19.6	-0.1	152.4	107.9	0.8	143.6	107.2	0.7	8.8	119.8	1.3
30年	19.5	-0.1	150.3	106.4	-1.4	140.6	105.0	-2.1	9.7	131.5	9.8
令和元年	18.8	-0.7	145.1	102.6	-3.6	135.6	101.2	-3.6	9.5	128.2	-2.4
2年	18.5	-0.3	141.4	100.0	-2.5	134.0	100.0	-1.2	7.4	100.0	-22.0
3年	18.7	0.2	142.6	100.8	0.8	134.7	100.5	0.5	7.9	106.9	6.9
4年	18.5	-0.2	142.2	100.6	-0.2	133.7	99.8	-0.7	8.5	114.7	7.3
5年	18.4	-0.1	139.0	98.3	-2.3	131.2	97.9	-1.9	7.8	106.0	-7.6
6年	18.5	0.1	139.3	98.5	-0.4	131.7	98.3	-0.2	7.6	102.1	-4.4
うち規模30人以上	日	日	時間	%	%	時間	%	%	時間	%	%
平成26年	19.4	-0.2	150.6	103.7	-0.9	140.9	103.3	-0.8	9.7	108.8	-3.2
27年	19.6	0.2	153.4	105.4	1.6	144.0	105.1	1.7	9.4	109.4	0.6
28年	19.6	0.0	153.8	105.6	0.2	143.9	105.0	-0.1	9.9	115.0	5.2
29年	19.6	0.0	154.3	106.0	0.4	144.6	105.6	0.6	9.7	113.1	-1.7
30年	19.5	-0.1	155.1	106.5	0.5	143.3	104.6	-1.0	11.8	136.9	21.1
令和元年	18.9	-0.6	150.5	103.3	-3.0	139.0	101.5	-3.0	11.5	134.1	-2.1
2年	18.5	-0.4	145.6	100.0	-3.3	137.0	100.0	-1.5	8.6	100.0	-25.4
3年	18.6	0.1	146.2	100.4	0.4	136.8	99.9	-0.1	9.4	109.7	9.7
4年	18.5	-0.1	145.3	99.8	-0.6	135.3	98.7	-1.2	10.0	116.2	5.9
5年	18.6	0.1	144.2	99.0	-0.8	134.9	98.5	-0.2	9.3	108.3	-6.8
6年	18.7	0.1	145.5	99.9	1.2	136.6	99.7	1.6	8.9	102.9	-4.6

表3 常用労働者数の推移（調査産業計）

（指数：令和2年＝100）

年	常用労働者			パートタイム労働者			労働異動率	
	指数	前年比		比率	前年差	ポイント	入職率	離職率
規模5人以上	人	%		人	%	ポイント	%	%
平成26年	179,507	94.9	-0.9	45,124	25.1	-3.2	1.77	1.81
27年	181,960	97.5	2.7	39,362	21.7	-3.4	1.55	1.62
28年	182,763	99.3	1.8	39,146	21.4	-0.3	1.76	1.62
29年	184,508	100.4	1.1	40,660	22.1	0.7	1.73	1.65
30年	177,550	98.3	-2.1	46,573	26.2	4.1	1.83	1.87
令和元年	179,746	99.8	1.5	49,511	27.5	1.3	1.90	2.00
2年	179,686	100.0	0.2	47,831	26.6	-0.9	1.79	1.74
3年	181,781	101.2	1.2	47,424	26.1	-0.5	1.62	1.50
4年	190,137	102.8	1.6	49,776	26.2	0.1	1.69	1.60
5年	192,042	103.8	1.0	61,865	32.2	6.0	1.90	1.78
6年	194,442	104.2	0.4	61,057	31.4	0.0	1.74	1.69
うち規模30人以上	人	%		人	%	ポイント	%	%
平成26年	90,653	89.6	-1.5	20,113	22.2	-0.5	1.58	1.73
27年	92,361	92.5	3.3	17,491	18.9	-3.3	1.51	1.57
28年	91,913	93.4	0.9	17,429	19.0	0.1	1.54	1.50
29年	92,843	95.5	2.3	17,269	18.6	-0.4	1.53	1.38
30年	90,898	93.1	-2.6	19,972	22.0	3.4	1.51	1.61
令和元年	94,114	97.7	5.0	21,665	23.0	1.0	1.75	1.70
2年	95,158	100.0	2.3	20,438	21.5	-1.5	1.53	1.47
3年	94,631	100.5	0.5	20,469	21.6	0.1	1.37	1.42
4年	98,732	102.2	1.7	22,399	22.7	1.1	1.51	1.42
5年	98,598	102.1	-0.2	25,999	26.4	3.7	1.52	1.53
6年	105,296	102.1	0.0	28,098	26.7	-0.6	1.61	1.62

表4 パートタイム労働者の時間当たり給与（調査産業計）

年 月	パートタイム労働者				パートタイム労働者の時間当たり給与			
	事業所規模5人以上		うち規模30人以上		事業所規模5人以上		うち規模30人以上	
	所定内給与	所定内労働時間	所定内給与	所定内労働時間		前年比		前年比
	円	時間	円	時間	円	%	円	%
平成26年	93,068	97.5	101,275	101.7	955	1.6	996	0.8
27年	91,062	95.3	100,702	99.6	956	0.1	1,011	1.5
28年	93,894	94.7	102,922	98.7	991	3.7	1,043	3.2
29年	96,169	94.2	103,702	98.4	1,021	3.0	1,054	1.1
30年	89,015	92.4	96,105	100.3	963	-5.7	958	-9.1
令和元年	90,546	90.7	95,237	94.6	998	3.6	1,007	5.1
2年	90,817	86.8	98,558	90.9	1,046	4.8	1,084	7.6
3年	92,985	87.4	97,763	88.2	1,064	1.7	1,108	2.2
4年	94,568	88.1	102,887	92.2	1,073	0.8	1,116	0.7
5年	93,740	86.1	104,021	91.3	1,089	1.5	1,139	2.1
6年	99,189	87.1	110,055	95.2	1,139	4.6	1,156	1.5

（注）時間当たり給与は、所定内給与を所定内労働時間で除し四捨五入により算出している。

表5-1 就業形態別月間現金給与額及び月間実労働時間の推移（事業所規模5人以上、調査産業計）

年	就業形態計						就業形態計					
	一般労働者		パートタイム労働者		一般労働者		パートタイム労働者		一般労働者		パートタイム労働者	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
現金給与総額						総実労働時間						
	円	%	円	%	円	%	時間	%	時間	%	時間	%
平成26年	272,103	6.3	330,906	3.4	97,371	-0.5	149.4	0.0	166.1	-1.6	99.7	-2.0
27年	282,417	3.4	333,833	1.5	96,352	-0.8	152.7	2.1	167.9	1.5	97.8	-2.0
28年	281,865	-0.3	331,473	-0.8	100,031	3.9	151.3	-1.0	166.1	-1.1	97.1	-0.7
29年	287,243	2.2	339,246	2.6	103,243	3.4	152.4	0.8	168.3	1.3	96.4	-0.7
30年	273,995	-4.8	337,861	-0.6	94,286	-8.8	150.3	-1.4	170.1	1.1	94.8	-1.6
令和元年	267,826	-2.2	333,399	-1.3	95,679	1.6	145.1	-3.6	164.8	-3.2	93.2	-1.8
2年	266,660	-0.5	328,561	-1.4	95,717	0.0	141.4	-2.5	160.5	-2.5	88.4	-5.1
3年	268,788	0.7	328,710	0.0	98,860	3.4	142.6	0.8	161.5	0.6	88.8	0.6
4年	271,486	1.1	332,113	1.1	100,069	1.2	142.2	-0.2	160.7	-0.5	90.2	1.4
5年	263,026	-3.1	340,542	2.8	99,644	-0.5	139.0	-2.3	163.1	1.5	88.4	-1.8
6年	280,176	5.8	358,756	5.5	108,303	7.2	139.3	-0.4	162.1	-0.6	89.2	0.2
年	きまって支給する給与						所定内労働時間					
	円	%	円	%	円	%	時間	%	時間	%	時間	%
平成26年	228,651	4.6	273,447	2.1	95,542	-0.8	141.1	0.1	155.8	-1.3	97.5	-2.2
27年	236,397	3.0	275,791	1.3	93,840	-1.4	143.9	1.7	157.4	1.3	95.3	-2.4
28年	236,719	0.2	274,969	-0.3	96,514	2.9	142.6	-0.9	155.7	-1.1	94.7	-0.6
29年	239,962	1.3	279,904	1.8	98,635	2.1	143.6	0.7	157.6	1.2	94.2	-0.5
30年	229,840	-4.2	278,931	-0.3	91,704	-6.9	140.6	-2.1	157.8	0.1	92.4	-1.9
令和元年	225,040	-2.1	275,255	-1.4	93,211	1.6	135.6	-3.6	152.7	-3.2	90.7	-1.9
2年	224,571	-0.2	272,404	-1.0	92,476	-0.9	134.0	-1.2	151.0	-1.0	86.8	-4.3
3年	225,696	0.5	272,012	-0.2	94,353	2.1	134.7	0.5	151.3	0.1	87.4	0.8
4年	228,507	1.2	275,220	1.2	96,431	2.2	133.7	-0.7	149.9	-0.9	88.1	0.7
5年	221,845	-2.9	281,309	2.3	96,511	0.2	131.2	-1.9	152.6	1.7	86.1	-2.1
6年	233,088	4.4	292,763	4.5	102,564	4.9	131.7	-0.2	152.1	-0.3	87.1	0.2
年	所定内給与						所定外労働時間					
	円	%	円	%	円	%	時間	%	時間	%	時間	%
平成26年	214,748	4.5	255,698	2.0	93,068	-0.8	8.3	-2.5	10.3	-6.2	2.2	0.8
27年	222,634	3.3	258,993	1.8	91,062	-1.8	8.8	9.2	10.5	5.1	2.5	23.9
28年	222,277	-0.2	257,301	-0.7	93,894	3.1	8.7	-0.8	10.4	-0.6	2.4	-5.7
29年	225,471	1.5	262,015	1.9	96,169	2.4	8.8	1.3	10.7	2.8	2.2	-7.4
30年	216,370	-4.0	261,630	-0.2	89,015	-7.4	9.7	9.8	12.3	14.7	2.4	11.1
令和元年	210,964	-2.5	256,832	-1.8	90,546	1.7	9.5	-2.4	12.1	-1.4	2.5	2.4
2年	212,792	0.8	256,960	0.0	90,817	0.2	7.4	-22.0	9.5	-21.9	1.6	-35.9
3年	212,672	-0.1	254,877	-0.8	92,985	2.4	7.9	6.9	10.2	7.2	1.4	-10.5
4年	214,261	0.7	256,594	0.7	94,568	1.7	8.5	7.3	10.8	5.8	2.1	43.8
5年	207,720	-3.1	261,797	2.0	93,740	-0.9	7.8	-7.6	10.5	-3.0	2.3	12.5
6年	217,292	4.0	271,288	4.0	99,189	4.5	7.6	-4.4	10.0	-4.5	2.1	-0.4

(注) 前年比は、指数により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。

表5-2 就業形態別月間現金給与額及び月間実労働時間の推移（事業所規模30人以上、調査産業計）

年	就業形態計			一般労働者			パートタイム労働者			就業形態計			一般労働者			パートタイム労働者		
	前年比			前年比			前年比			前年比			前年比			前年比		
	現金給与総額						総実労働時間											
	円	%	円	%	円	%	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%
平成26年	302,084	2.8	357,629	1.9	107,467	0.3	150.6	-0.9	163.7	-1.6	104.9	-0.4						
27年	310,615	2.4	357,974	1.3	107,755	0.5	153.4	1.6	165.2	1.8	102.9	-2.4						
28年	314,159	1.1	361,492	0.9	112,007	4.0	153.8	0.2	165.9	0.4	102	-0.8						
29年	316,029	0.9	361,979	0.5	114,781	2.5	154.3	0.4	166.3	0.3	101.9	-0.2						
30年	304,198	-4.0	360,748	-0.7	103,689	-9.7	155.1	0.5	169.6	2.0	103.4	1.5						
令和元年	296,578	-2.6	354,525	-1.8	102,959	-0.7	150.5	-3.0	166.3	-2.0	97.8	-5.4						
2年	295,940	-0.1	348,431	-1.6	104,354	1.4	145.6	-3.3	160.1	-3.7	92.8	-5.2						
3年	295,780	-0.1	348,804	0.1	103,644	-0.7	146.2	0.4	161.8	1.1	89.6	-3.4						
4年	298,345	0.8	353,759	1.4	109,282	5.3	145.3	-0.6	160.2	-1.1	94.4	5.3						
5年	294,597	-1.1	359,993	2.0	112,020	2.6	144.2	-0.8	162.3	1.4	93.7	-0.7						
6年	306,051	5.8	373,246	4.9	121,276	9.2	145.5	1.2	162.9	0.1	97.6	4.8						
年	きまって支給する給与						所定内労働時間											
	円	%	円	%	円	%	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%
平成26年	248,119	1.4	288,966	0.4	104,999	0.1	140.9	-0.8	152.1	-1.3	101.7	-0.4						
27年	257,030	3.3	292,619	2.7	104,587	0.0	144.0	1.7	154.4	1.9	99.6	-2.9						
28年	259,368	0.9	295,085	0.8	106,825	2.1	143.9	-0.1	154.5	0.1	98.7	-0.9						
29年	260,374	0.4	295,204	0.1	107,827	1.0	144.6	0.6	155.2	0.4	98.4	-0.3						
30年	251,115	-3.6	293,667	-0.5	100,238	-7.0	143.3	-1.0	155.4	0.2	100.3	1.9						
令和元年	244,319	-2.7	287,642	-2.1	99,565	-0.7	139.0	-3.0	152.3	-2.1	94.6	-5.6						
2年	245,504	0.4	285,038	-0.9	101,209	1.7	137.0	-1.5	149.7	-1.7	90.9	-4.0						
3年	245,087	-0.1	285,217	0.1	99,673	-1.5	136.8	-0.1	150.2	0.4	88.2	-3.0						
4年	247,058	0.8	288,676	1.2	105,066	5.4	135.3	-1.2	147.9	-1.6	92.2	4.4						
5年	245,663	-0.5	295,066	2.2	107,737	2.6	134.9	-0.2	150.5	1.7	91.3	-1.0						
6年	253,523	5.3	304,177	4.4	114,234	7.0	136.6	1.6	151.7	0.6	95.2	4.8						
年	所定内給与						所定外労働時間											
	円	%	円	%	円	%	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%
平成26年	230,768	1.4	267,726	0.6	101,275	-0.1	9.7	-3.2	11.6	-5.2	3.2	2.3						
27年	240,006	3.7	272,527	3.1	100,702	-0.3	9.4	0.6	10.8	-0.4	3.3	9.4						
28年	240,986	0.4	273,313	0.3	102,922	2.3	9.9	5.2	11.4	5.4	3.3	2.0						
29年	241,860	0.4	273,405	0.0	103,702	0.8	9.7	-1.7	11.1	-2.3	3.5	3.4						
30年	233,713	-3.4	272,522	-0.3	96,105	-7.3	11.8	21.1	14.2	27.6	3.1	-10.6						
令和元年	226,231	-3.2	265,436	-2.6	95,237	-0.9	11.5	-2.1	14.0	-1.2	3.2	2.2						
2年	230,092	1.7	266,129	0.2	98,558	3.4	8.6	-25.4	10.4	-25.7	1.9	-40.1						
3年	227,621	-1.1	263,459	-0.9	97,763	-0.7	9.4	9.7	11.6	11.8	1.4	-26.6						
4年	228,090	0.2	264,786	0.5	102,887	5.2	10.0	5.9	12.3	5.5	2.2	60.2						
5年	226,764	-0.5	270,729	2.2	104,021	1.1	9.3	-6.8	11.8	-3.8	2.4	10.0						
6年	232,994	4.8	277,703	3.9	110,055	6.9	8.9	-4.6	11.2	-5.8	2.4	3.6						

(注) 前年比は、指数により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。

統計表 1-1 産業別月間現金給与額（令和6年平均）

（指数：令和2年=100）

産業	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与		
	円	名目指数	前年比	円	名目指数	前年比	円	%	円	円	円	円	
													前年差
（事業所規模5人以上）													
調査産業計	280,176	105.1	5.8	233,088	103.8	4.4	217,292	102.1	4.0	15,796	1,671	47,088	5,377
建設業	369,374	115.8	-1.5	296,312	113.3	-0.8	275,908	109.5	-1.3	20,404	1,079	73,062	-2,480
製造業	291,950	106.9	8.1	242,534	105.0	6.0	224,806	103.6	6.6	17,728	-344	49,416	9,021
電気・ガス業	542,992	129.2	8.1	410,677	122.7	6.0	360,116	114.5	1.3	50,561	14,944	132,315	29,318
情報通信業	417,408	123.4	9.2	325,747	113.8	6.5	298,983	110.7	5.2	26,764	3,502	91,661	20,644
運輸業、郵便業	364,614	130.3	11.0	307,563	125.1	7.8	255,766	119.4	5.9	51,797	8,768	57,051	13,853
卸売業、小売業	211,591	97.7	7.6	182,796	97.4	6.2	174,372	96.9	6.8	8,424	-814	28,795	4,223
金融業、保険業	394,144	117.5	20.9	299,532	110.3	15.7	283,058	106.6	13.8	16,474	6,316	94,612	26,940
学術研究等	360,197	97.1	-4.3	283,168	94.5	-8.7	269,841	93.5	-6.3	13,327	-8,706	77,029	11,027
飲食サービス業等	108,902	103.8	3.5	104,595	103.2	1.1	99,875	101.4	0.1	4,720	1,010	4,307	2,473
生活関連サービス等	173,183	86.8	5.1	160,147	84.5	5.8	157,759	86.6	9.8	2,388	-2,231	13,036	-505
教育、学習支援業	348,527	87.5	3.2	275,092	89.3	1.2	264,597	87.1	0.2	10,495	2,893	73,435	7,198
医療、福祉	308,551	108.2	3.6	256,562	108.7	4.0	238,564	107.9	2.9	17,998	2,861	51,989	469
複合サービス事業	327,876	115.6	-2.0	276,050	116.6	-1.0	251,406	107.8	-3.4	24,644	5,136	51,826	-4,027
その他のサービス業	228,602	108.0	11.5	199,614	104.1	9.2	188,903	104.0	9.6	10,711	474	28,988	6,717
（参考）													
全国調査 調査産業計	347,994	109.2	2.8	281,959	107.5	2.0	262,325	107.1	2.1	19,634	662	66,035	6,486
（うち事業所規模30人以上）													
調査産業計	306,051	103.3	5.8	253,523	103.3	5.3	232,994	101.3	4.8	20,529	1,630	52,528	4,763
建設業	355,173	103.0	-10.9	294,811	103.2	-9.3	281,849	103.0	-8.2	12,962	-4,926	60,362	-12,929
製造業	306,731	102.7	6.4	250,715	101.1	3.7	231,459	99.8	4.4	19,266	-1,585	56,016	11,043
電気・ガス業	594,498	135.0	10.7	456,761	130.6	9.6	387,366	119.4	2.8	69,395	28,726	137,737	16,834
情報通信業	446,765	123.1	7.7	344,653	114.2	6.3	318,976	111.5	5.2	25,677	5,348	102,112	26,072
運輸業、郵便業	407,099	142.9	20.7	332,006	136.5	15.8	276,414	128.0	20.4	55,592	-479	75,093	23,542
卸売業、小売業	184,566	81.9	15.4	163,257	85.0	12.3	151,899	84.1	12.9	11,358	-474	21,309	6,543
金融業、保険業	402,535	131.4	28.9	308,315	118.6	22.4	293,480	114.4	22.2	14,835	3,184	94,220	32,856
学術研究等	418,730	101.8	0.0	311,293	91.5	-6.3	290,897	90.2	-6.2	20,396	-1,623	107,437	21,716
飲食サービス業等	133,871	119.1	1.7	128,627	117.9	0.4	123,358	117.8	0.4	5,269	-224	5,244	1,598
生活関連サービス等	202,462	133.2	-16.8	185,920	126.5	-11.3	179,091	129.4	-6.6	6,829	-1,072	16,542	-18,721
教育、学習支援業	346,162	79.8	-6.7	276,759	83.1	-5.7	264,518	80.7	-7.3	12,241	4,052	69,403	-7,810
医療、福祉	341,591	106.3	2.7	285,057	108.0	4.9	259,548	106.7	2.7	25,509	5,090	56,534	-4,127
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
その他のサービス業	203,714	97.2	11.6	184,026	97.9	12.1	173,731	98.9	12.6	10,295	208	19,688	1,297
（参考）													
全国調査 調査産業計	397,789	108.9	3.3	315,351	107.6	2.6	290,654	107.2	2.7	24,697	-145	82,438	3,890

（注）調査対象事業所又は調査票提出事業所が少ない業種は「X」又は非公表としている。以下、同様とする。

統計表2-1 産業別月間実労働時間（令和6年平均）

（指数：令和2年=100）

産業	出勤日数		総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	前年差		指数	前年比		指数	前年比	指数	前年比		
(事業所規模5人以上)	日	日	時間		%	時間		%	時間		%
調査産業計	18.5	0.1	139.3	98.5	-0.4	131.7	98.3	-0.2	7.6	102.1	-4.4
建設業	20.0	0.2	155.2	95.2	-2.4	147.3	93.9	-1.7	7.9	129.4	-13.0
製造業	19.2	-0.1	156.4	105.4	-0.2	147.1	104.7	0.3	9.3	118.1	-6.9
電気・ガス業	18.6	-0.6	151.1	102.6	-0.4	135.9	96.6	-4.9	15.2	237.5	74.5
情報通信業	19.2	-0.7	164.0	105.2	-1.4	148.3	100.8	-3.4	15.7	178.3	21.3
運輸業，郵便業	19.4	-0.8	169.0	99.4	-6.3	143.8	95.3	-5.9	25.2	131.4	-8.3
卸売業，小売業	18.3	0.0	130.3	96.4	2.9	125.5	97.2	3.1	4.8	77.9	-3.7
金融業，保険業	18.7	-0.3	139.8	103.8	-2.4	132.0	100.7	-4.2	7.8	216.0	49.1
学術研究等	18.6	-0.6	145.9	101.4	-5.8	138.9	100.6	-3.1	7.0	121.1	-38.9
飲食サービス業等	15.0	-0.1	90.6	96.9	-5.3	86.8	95.8	-5.1	3.8	128.9	-10.0
生活関連サービス等	18.7	-0.2	121.0	91.6	-1.6	118.1	93.5	-0.1	2.9	49.7	-39.8
教育，学習支援業	17.6	0.2	134.8	91.6	1.1	124.5	95.9	0.8	10.3	59.4	3.3
医療，福祉	19.0	0.6	141.9	101.6	0.9	137.3	101.3	0.8	4.6	110.8	3.8
複合サービス事業	19.2	-0.3	156.9	106.5	0.7	143.6	99.1	-1.7	13.3	555.2	35.6
その他のサービス業	18.4	0.0	139.4	97.8	2.7	132.2	98.2	3.5	7.2	90.7	-9.2
(参考)											
全国調査 調査産業計	17.7	0.1	136.9	101.4	-1.0	126.9	100.8	-0.9	10.0	109.3	-2.7
(うち事業所規模30人以上)											
調査産業計	18.7	0.1	145.5	99.9	1.2	136.6	99.7	1.6	8.9	102.9	-4.6
建設業	19.7	0.0	154.2	92.7	-0.2	147.1	91.9	1.2	7.1	114.2	-22.7
製造業	19.2	0.0	159.3	103.8	-0.9	149.3	103.4	-0.2	10.0	110.5	-10.0
電気・ガス業	18.2	-0.7	152.1	104.7	-0.5	135.2	98.4	-5.1	16.9	208.4	61.2
情報通信業	19.4	-1.2	165.4	111.1	-0.5	150.2	106.6	-2.8	15.2	195.0	30.9
運輸業，郵便業	19.7	-0.4	175.5	111.7	-1.8	149.9	104.3	-0.4	25.6	189.5	-9.8
卸売業，小売業	17.6	-0.1	118.8	85.7	5.7	113.3	86.4	6.3	5.5	74.1	-4.6
金融業，保険業	19.1	0.0	145.0	112.5	2.7	136.1	108.1	0.4	8.9	305.5	62.6
学術研究等	17.9	-0.3	149.6	98.5	-0.5	138.2	96.4	-0.1	11.4	135.0	-5.6
飲食サービス業等	15.6	0.0	104.5	121.2	0.4	98.5	119.1	-0.3	6.0	167.8	11.2
生活関連サービス等	18.4	-0.8	133.2	118.7	-9.9	128.7	119.3	-5.5	4.5	105.2	-60.7
教育，学習支援業	17.7	-0.5	136.2	89.9	-4.1	126.0	96.4	-2.8	10.2	48.9	-17.8
医療，福祉	19.6	1.0	150.3	101.5	3.6	145.0	101.2	3.4	5.3	110.6	8.9
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
その他のサービス業	17.9	-0.1	131.0	94.3	5.2	124.0	96.4	5.1	7.0	67.9	7.9
(参考)											
全国調査 調査産業計	17.9	-0.1	142.8	101.8	-0.8	131.1	101.2	-0.6	11.7	108.4	-2.6

統計表 2-3 産業別、就業形態別月間実労働時間（令和6年平均）

(単位：日、時間)

産 業	一般労働者				パートタイム労働者			
	出 勤 日 数	総 実 勞 働 時 間	所 定 内 勞 働 時 間	所 定 外 勞 働 時 間	出 勤 日 数	総 実 勞 働 時 間	所 定 内 勞 働 時 間	所 定 外 勞 働 時 間
(事業所規模5人以上)								
調 査 産 業 計	19.8	162.1	152.1	10.0	15.5	89.2	87.1	2.1
建 設 業	20.5	162.9	153.7	9.2	17.3	110.4	110.2	0.2
製 造 業	19.5	163.9	153.4	10.5	17.2	107.9	106.0	1.9
電 気 ・ ガ ス 業	18.7	152.9	136.9	16.0	16.8	126.0	121.8	4.2
情 報 通 信 業	19.2	165.6	149.5	16.1	18.6	126.7	120.7	6.0
運 輸 業, 郵 便 業	19.8	175.6	149.4	26.2	17.2	137.5	117.1	20.4
卸 売 業, 小 売 業	20.3	167.0	158.6	8.4	16.5	96.9	95.3	1.6
金 融 業, 保 険 業	18.8	142.9	134.4	8.5	17.7	109.6	108.6	1.0
学 術 研 究 等	19.2	152.8	144.7	8.1	14.8	105.3	104.5	0.8
飲 食 サ ー ビ ス 業 等	21.2	172.9	164.3	8.6	13.4	69.2	66.6	2.6
生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	20.4	158.4	152.1	6.3	17.5	92.4	92.1	0.3
教 育, 学 習 支 援 業 社	19.3	159.5	145.3	14.2	13.6	75.3	74.3	1.0
医 療, 福 祉 事 業	20.1	159.4	153.7	5.7	15.5	86.8	85.7	1.1
複 合 サ ー ビ ス 業	19.3	161.2	147.3	13.9	18.0	94.4	88.7	5.7
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	19.4	158.3	149.1	9.2	15.1	81.8	80.8	1.0
食 料 品 ・ た ば こ 業	19.5	162.1	151.4	10.7	17.3	109.5	106.3	3.2
繊 維 工 業	19.5	153.5	151.7	1.8	18.5	114.9	114.8	0.1
木 材 ・ 木 製 品 業	20.5	177.0	159.0	18.0	13.7	100.6	100.3	0.3
パ ル プ ・ 紙 業	20.0	162.1	149.5	12.6	18.4	129.7	126.1	3.6
印 刷 ・ 同 関 連 業	20.0	156.6	152.2	4.4	17.1	113.3	110.8	2.5
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 業	x	x	x	x	x	x	x	x
鉄 鋼 製 品 業	x	x	x	x	x	x	x	x
金 属 製 品 製 造 業	19.9	162.5	155.0	7.5	11.8	73.5	73.5	0.0
電 子 ・ デ バ イ ス 業	18.9	165.7	154.5	11.2	17.8	116.2	115.9	0.3
電 気 機 械 器 具 業	19.0	163.7	154.2	9.5	17.4	106.4	106.1	0.3
情 報 通 信 機 械 器 具 業	x	x	x	x	x	x	x	x
輸 送 用 機 械 器 具 業	18.8	169.5	146.7	22.8	15.0	87.5	87.3	0.2
E そ の 他	20.1	167.4	157.3	10.1	17.8	99.1	98.3	0.8
卸 売 業	20.1	163.7	155.5	8.2	19.3	123.4	115.2	8.2
小 売 業	20.4	169.1	160.6	8.5	16.2	94.0	93.1	0.9
宿 泊 業	20.3	156.6	150.4	6.2	15.1	79.0	74.4	4.6
M そ の 他	21.4	178.3	168.9	9.4	13.2	67.9	65.6	2.3
医 療 業	20.4	161.8	153.9	7.9	16.6	99.6	97.3	2.3
P そ の 他	19.7	157.0	153.5	3.5	15.3	84.1	83.3	0.8
他 の 事 業 サ ー ビ ス 業	19.2	160.7	148.8	11.9	15.2	79.9	78.9	1.0
R そ の 他	19.7	155.3	149.4	5.9	14.4	90.4	89.3	1.1
(参考)								
全 国 調 査 調 査 産 業 計	19.4	162.2	148.7	13.5	13.7	80.2	77.9	2.3
(うち事業所規模30人以上)								
調 査 産 業 計	19.6	162.9	151.7	11.2	16.3	97.6	95.2	2.4
建 設 業	20.0	159.9	151.9	8.0	17.8	115.6	114.9	0.7
製 造 業	19.3	163.6	152.9	10.7	17.8	115.5	113.3	2.2
電 気 ・ ガ ス 業	18.3	154.6	136.3	18.3	16.8	124.3	123.5	0.8
情 報 通 信 業	19.4	166.8	151.3	15.5	19.6	132.5	124.6	7.9
運 輸 業, 郵 便 業	19.7	178.3	151.9	26.4	19.2	152.5	133.5	19.0
卸 売 業, 小 売 業	19.3	165.0	151.2	13.8	16.9	99.8	97.7	2.1
金 融 業, 保 険 業	19.2	148.2	138.5	9.7	18.5	115.4	114.1	1.3
学 術 研 究 等	19.0	162.4	147.2	15.2	14.8	114.2	113.1	1.1
飲 食 サ ー ビ ス 業 等	20.2	166.7	156.4	10.3	14.1	83.9	79.3	4.6
生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	19.8	155.2	148.4	6.8	15.9	95.1	94.6	0.5
教 育, 学 習 支 援 業 社	19.3	161.4	147.2	14.2	13.9	77.0	76.3	0.7
医 療, 福 祉 事 業	20.1	161.3	155.0	6.3	17.3	103.4	102.3	1.1
複 合 サ ー ビ ス 業	x	x	x	x	x	x	x	x
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	19.1	155.7	145.9	9.8	15.2	79.0	78.0	1.0
食 料 品 ・ た ば こ 業	19.3	159.3	150.2	9.1	17.9	116.2	113.2	3.0
繊 維 工 業	19.4	154.7	153.1	1.6	18.4	126.6	126.4	0.2
木 材 ・ 木 製 品 業	20.5	177.0	159.0	18.0	13.7	100.6	100.3	0.3
パ ル プ ・ 紙 業	20.0	162.1	149.5	12.6	18.4	129.7	126.1	3.6
印 刷 ・ 同 関 連 業	20.9	162.4	158.7	3.7	17.7	116.9	114.5	2.4
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 業	x	x	x	x	x	x	x	x
鉄 鋼 製 品 業	x	x	x	x	x	x	x	x
金 属 製 品 製 造 業	19.2	160.2	151.7	8.5	17.8	122.5	122.5	0.0
電 子 ・ デ バ イ ス 業	18.9	166.0	154.5	11.5	17.5	107.4	106.5	0.9
電 気 機 械 器 具 業	19.0	164.5	154.4	10.1	17.3	116.1	116.1	0.0
情 報 通 信 機 械 器 具 業	x	x	x	x	x	x	x	x
輸 送 用 機 械 器 具 業	18.7	171.9	146.8	25.1	14.6	89.4	89.1	0.3
E そ の 他	19.8	166.9	155.7	11.2	18.0	104.9	103.0	1.9
卸 売 業	19.4	161.5	147.4	14.1	19.6	135.9	122.9	13.0
小 売 業	19.3	168.4	154.9	13.5	16.6	95.3	94.6	0.7
宿 泊 業	20.3	156.5	150.4	6.1	15.8	93.4	86.3	7.1
M そ の 他	19.7	195.5	173.3	22.2	13.4	80.2	76.6	3.6
医 療 業	20.6	164.9	155.7	9.2	18.3	116.4	113.2	3.2
P そ の 他	19.5	156.8	154.1	2.7	17.1	99.9	99.4	0.5
他 の 事 業 サ ー ビ ス 業	19.3	158.9	147.1	11.8	15.5	79.2	78.2	1.0
R そ の 他	18.9	150.7	144.0	6.7	12.5	76.0	74.9	1.1
(参考)								
全 国 調 査 調 査 産 業 計	19.1	161.1	146.5	14.6	14.4	87.4	84.5	2.9

統計表 3-1 産業別常用労働者数、労働異動率（令和6年平均）

（指数：令和2年＝100）

産業	常用労働者			パートタイム労働者			労働異動率	
	指数	前年比		比率	前年差	入職率	離職率	
（事業所規模5人以上）								
調査産業計	194,442	104.2	0.4	61,057	31.4	0.0	1.74	1.69
建設業	11,731	108.5	-1.0	1,732	14.7	7.3	1.41	1.09
製造業	27,817	90.0	-2.9	3,685	13.2	-1.4	0.82	1.09
電気・ガス業	907	70.3	-22.5	67	7.4	-3.7	1.38	1.27
情報通信業	2,936	156.3	25.7	128	4.4	0.5	2.92	1.25
運輸業，郵便業	10,525	95.6	1.5	1,818	17.3	4.1	1.94	2.10
卸売業，小売業	35,834	107.2	-0.6	18,746	52.3	-3.5	1.46	1.48
金融業，保険業	5,464	105.6	3.9	510	9.3	0.7	1.49	1.32
学術研究等	4,393	112.6	3.0	635	14.5	4.1	1.40	1.06
飲食サービス業等	16,385	127.2	6.4	13,010	79.3	-3.1	4.13	3.64
生活関連サービス等	4,390	101.9	1.8	2,479	56.5	-0.6	1.72	1.61
教育，学習支援業	14,882	103.0	-0.9	4,366	29.3	2.1	1.98	1.97
医療，福祉	45,035	105.0	0.9	10,860	24.1	1.0	1.68	1.61
複合サービス事業	1,630	112.1	-1.4	105	6.4	0.3	1.49	1.51
その他のサービス業	11,071	96.2	-2.7	2,734	24.7	-3.6	1.58	1.60
（参考）								
全国調査 調査産業計	50,814	104.3	1.2	15,678	30.86	0.51	2.04	1.94
（うち事業所規模30人以上）								
調査産業計	105,296	102.1	0.0	28,098	26.7	-0.6	1.61	1.62
建設業	3,138	111.9	4.3	414	13.2	9.4	1.06	0.56
製造業	22,718	92.2	0.4	2,060	9.1	-0.3	0.84	0.93
電気・ガス業	477	49.7	-46.4	40	8.2	2.7	1.13	1.30
情報通信業	2,300	158.6	42.5	90	3.9	-0.4	3.41	1.06
運輸業，郵便業	7,203	92.7	-0.2	803	11.2	-4.7	1.86	2.70
卸売業，小売業	13,352	113.4	-3.1	9,449	70.8	-5.4	1.50	1.69
金融業，保険業	2,454	104.7	0.8	239	9.7	-2.5	1.50	1.64
学術研究等	1,365	126.5	12.4	361	26.4	6.1	1.40	1.11
飲食サービス業等	4,528	113.8	-2.2	3,406	75.2	4.1	4.37	4.02
生活関連サービス等	1,020	83.6	12.8	374	36.5	2.8	2.88	1.54
教育，学習支援業	10,393	106.0	2.4	3,113	30.0	5.4	2.41	2.14
医療，福祉	28,528	103.3	-1.0	5,404	19.0	0.8	1.32	1.38
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x
その他のサービス業	7,098	98.9	-2.8	2,282	32.2	-5.7	2.06	2.08
（参考）								
全国調査 調査産業計	31,027	101.6	1.2	7,701	24.82	0.34	1.87	1.82

統計表3-2 産業別、男女別常用労働者数（令和6年平均）

（単位：人、％）

産 業	計						男			女		
	前調査 期間末	増 加	減 少	本調査 期間末	うちパートタイム		本調査 期間末	うちパートタイム		本調査 期間末	うちパートタイム	
					労働者数	比率		労働者数	比率		労働者数	比率
（事業所規模5人以上）												
調査産業計	194,355	3,377	3,290	194,442	61,057	31.4	90,169	16,159	17.9	104,272	44,898	43.1
建設業	11,694	165	128	11,731	1,732	14.7	8,274	355	4.2	3,457	1,377	39.9
製造業	27,894	228	305	27,817	3,685	13.2	16,802	1,129	6.7	11,015	2,556	23.2
電気・ガス業	906	12	11	907	67	7.4	795	40	5.1	112	27	23.2
情報通信業	2,895	77	36	2,936	128	4.4	1,778	41	2.3	1,157	87	7.7
運輸業、郵便業	10,544	205	224	10,525	1,818	17.3	8,932	1,232	13.8	1,592	586	36.7
卸売業、小売業	35,844	523	533	35,834	18,746	52.3	17,357	5,051	29.1	18,477	13,695	74.1
金融業、保険業	5,455	81	72	5,464	510	9.3	1,726	11	0.7	3,739	499	13.3
学術研究等	4,378	61	46	4,393	635	14.5	2,549	216	8.5	1,845	419	22.6
飲食サービス業等	16,305	675	595	16,385	13,010	79.3	5,464	3,960	72.4	10,923	9,050	82.7
生活関連サービス等	4,386	75	71	4,390	2,479	56.5	1,727	547	32.1	2,663	1,932	72.2
教育、学習支援業	14,881	295	294	14,882	4,366	29.3	6,216	1,369	22.0	8,666	2,997	34.6
医療、福祉	45,007	754	726	45,035	10,860	24.1	10,348	1,265	12.2	34,686	9,595	27.7
複合サービス事業	1,631	24	25	1,630	105	6.4	993	32	3.4	638	73	11.4
その他のサービス業	11,074	175	178	11,071	2,734	24.7	6,322	881	13.9	4,749	1,853	39.0
食料品・たばこ	7,038	79	111	7,006	1,778	25.4	3,191	451	14.1	3,816	1,327	34.8
繊維工業	2,280	15	28	2,267	398	17.5	438	90	20.5	1,829	308	16.8
木材・木製品	561	5	5	561	26	4.6	493	24	4.8	68	2	3.0
パルプ・紙	1,410	11	11	1,410	83	5.9	1,076	13	1.2	334	70	20.9
印刷・同関連業	509	5	4	510	69	14.1	327	14	4.2	183	55	32.1
プラスチック製品	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
鉄鋼業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
金属製品製造業	1,999	19	15	2,003	167	8.3	1,607	-118	7.3	397	49	12.6
電子・デバイス	4,897	22	51	4,868	342	6.8	3,274	265	7.5	1,595	77	4.9
電気機械器具	2,905	42	41	2,906	331	11.6	1,684	58	3.5	1,221	273	22.7
情報通信機械器具	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
輸送用機械器具	1,554	5	11	1,548	85	5.6	1,142	11	1.0	406	74	18.6
Eその他	4,382	23	25	4,380	335	7.7	3,338	76	2.3	1,044	259	24.8
卸売業	8,680	91	69	8,702	1,884	21.6	5,786	630	10.9	2,915	1,254	43.0
小売業	27,164	432	464	27,132	16,862	62.1	11,570	4,421	38.1	15,562	12,441	79.9
宿泊業	2,314	71	44	2,341	1,513	62.6	876	389	43.7	1,463	1,124	74.4
Mその他	13,992	605	551	14,046	11,497	81.9	4,588	3,571	77.9	9,458	7,926	83.8
医療業	18,610	246	246	18,610	1,877	10.1	4,318	266	6.1	14,293	1,611	11.3
Pその他	26,397	508	480	26,425	8,983	34.0	6,031	999	16.6	20,393	7,984	39.2
他の事業サービス	6,837	114	109	6,842	2,231	32.6	3,700	709	19.2	3,142	1,522	48.4
Rその他	4,237	61	68	4,230	503	11.9	2,622	172	6.6	1,607	331	20.5
(参考)												
全国調査調査産業計	50,766,890	1,031,313	984,424	50,813,779	15,678,355	30.86	26,494,614	4,463,103	16.85	24,319,165	11,215,251	46.12
（うち事業所規模30人以上）												
調査産業計	105,309	1,694	1,707	105,296	28,098	26.7	49,751	7,828	15.8	55,546	20,270	36.5
建設業	3,122	33	17	3,138	414	13.2	2,244	63	2.8	895	351	39.2
製造業	22,740	190	212	22,718	2,060	9.1	13,853	537	3.9	8,866	1,523	17.2
電気・ガス業	478	5	6	477	40	8.2	430	25	5.7	47	15	31.0
情報通信業	2,257	67	24	2,300	90	3.9	1,419	35	2.4	881	55	6.3
運輸業、郵便業	7,264	136	197	7,203	803	11.2	6,045	524	8.7	1,158	279	24.3
卸売業、小売業	13,379	200	227	13,352	9,449	70.8	5,388	2,726	50.6	7,963	6,723	84.4
金融業、保険業	2,457	37	40	2,454	239	9.7	754	11	1.5	1,700	228	13.4
学術研究等	1,361	19	15	1,365	361	26.4	904	158	17.4	461	203	44.0
飲食サービス業等	4,513	196	181	4,528	3,406	75.2	1,785	1,153	64.6	2,743	2,253	82.1
生活関連サービス等	1,007	28	15	1,020	374	36.5	516	117	22.8	505	257	50.1
教育、学習支援業	10,366	248	221	10,393	3,113	30.0	4,900	1,013	20.7	5,493	2,100	38.2
医療、福祉	28,545	377	394	28,528	5,404	19.0	7,730	837	10.8	20,799	4,567	22.0
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
その他のサービス業	7,100	146	148	7,098	2,282	32.2	3,236	598	18.5	3,862	1,684	43.6
食料品・たばこ	5,603	61	70	5,594	1,168	20.9	2,574	349	13.5	3,021	819	27.1
繊維工業	1,806	14	14	1,806	235	13.0	320	29	9.1	1,485	206	13.9
木材・木製品	561	5	5	561	26	4.6	493	24	4.8	68	2	3.0
パルプ・紙	1,410	11	11	1,410	83	5.9	1,076	13	1.2	334	70	20.9
印刷・同関連業	388	3	2	389	61	15.6	253	10	3.9	136	51	37.3
プラスチック製品	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
鉄鋼業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
金属製品製造業	1,332	10	11	1,331	25	1.9	1,031	4	0.4	300	21	7.0
電子・デバイス	4,542	22	37	4,527	101	2.2	2,933	24	0.9	1,595	77	4.9
電気機械器具	2,480	39	29	2,490	84	3.4	1,563	31	2.1	928	53	5.8
情報通信機械器具	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
輸送用機械器具	1,389	4	9	1,384	70	5.2	1,081	11	1.1	303	59	20.4
Eその他	2,870	18	21	2,867	139	4.8	2,295	34	1.5	572	105	18.3
卸売業	2,988	35	36	2,987	1,052	35.2	1,881	394	21.0	1,106	658	59.5
小売業	10,390	164	190	10,364	8,396	81.0	3,507	2,331	66.5	6,857	6,065	88.4
宿泊業	1,789	47	44	1,792	965	53.9	783	296	37.9	1,009	669	66.3
Mその他	2,724	149	137	2,736	2,441	89.2	1,002	857	85.5	1,735	1,584	91.3
医療業	14,033	142	165	14,010	1,151	8.2	3,659	210	5.8	10,350	941	9.1
Pその他	14,513	234	229	14,518	4,252	29.3	4,070	627	15.4	10,447	3,625	34.7
他の事業サービス	5,018	104	89	5,033	2,102	41.8	2,101	580	27.6	2,932	1,522	51.9
Rその他	2,083	41	59	2,065	181	8.7	1,135	19	1.6	930	162	17.1
(参考)												
全国調査調査産業計	31,012,393	578,890	564,383	31,026,900	7,701,449	24.82	17,071,096	2,233,398	13.08	13,955,804	5,468,052	39.18

(注) 1) 前調査期間末、増加、減少、本調査期間末、パートタイム労働者数は年平均値である。

2) 全国調査産業計の性別パートタイム労働者比率は、パートタイム労働者数÷本調査期間末の労働者数×100で算出している。

統計表 3-3 産業別、就業形態別常用労働者数（令和6年平均）

（単位：人）

産 業	一般労働者				パートタイム労働者			
	前調査 期間末	増 加	減 少	本調査 期間末	前調査 期間末	増 加	減 少	本調査 期間末
（事業所規模5人以上）								
調 査 産 業 計	133,427	1,656	1,756	133,385	60,928	1,721	1,534	61,057
建 設 業	9,997	117	118	9,999	1,696	47	10	1,732
製 造 業	24,157	179	207	24,132	3,737	50	97	3,685
電 気 ・ ガ ス 業	844	8	11	840	63	4	1	67
情 報 通 信 業	2,769	74	36	2,808	125	3	1	128
運 輸 業 ， 郵 便 業	8,736	185	209	8,707	1,808	19	15	1,818
卸 売 業 ， 小 売 業	17,109	147	208	17,088	18,734	376	325	18,746
金 融 業 ， 保 険 業	4,948	77	71	4,954	508	4	2	510
学 術 研 究 等	3,747	47	36	3,758	631	14	10	635
飲 食 サ ー ビ ス 業 等	3,371	44	59	3,375	12,934	632	537	13,010
生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	1,898	35	32	1,911	2,488	40	39	2,479
教 育 ， 学 習 支 援 業	10,529	132	142	10,516	4,353	162	152	4,366
医 療 ， 福 祉 社 会 業	34,201	456	474	34,175	10,806	297	252	10,860
複 合 サ ー ビ ス 事 業	1,527	23	24	1,525	105	1	1	105
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	8,329	115	108	8,337	2,746	60	69	2,734
食 料 品 ・ た ば こ 業	5,240	43	57	5,228	1,799	36	54	1,778
繊 維 工 業	1,880	12	24	1,869	399	4	4	398
木 材 ・ 木 製 品	535	5	5	535	26	0	0	26
パ ル プ ・ 紙 業	1,329	9	10	1,327	82	1	2	83
印 刷 ・ 同 関 連 業	439	5	3	441	70	0	1	69
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 業	x	x	x	x	x	x	x	x
鉄 鋼 製 造 業	x	x	x	x	x	x	x	x
金 属 製 品 製 造 業	1,827	19	10	1,836	172	0	4	167
電 子 ・ デ バ イ ス 業	4,539	21	34	4,526	358	1	17	342
電 気 機 械 器 具 業	2,565	37	31	2,575	340	5	10	331
電 情 報 通 信 機 械 器 具 業	x	x	x	x	x	x	x	x
輸 送 用 機 械 器 具 業	1,469	4	11	1,463	85	1	0	85
E そ の 他	4,046	22	23	4,045	337	1	2	335
卸 売 業	6,825	41	52	6,818	1,855	49	17	1,884
小 売 業	10,284	106	157	10,270	16,880	326	307	16,862
M そ の 他	832	11	17	828	1,482	60	27	1,513
医 療 業	2,540	33	42	2,549	11,452	572	509	11,497
P そ の 他	16,745	187	199	16,733	1,865	59	47	1,877
R そ の 他	17,456	269	275	17,442	8,940	239	205	8,983
他 の 事 業 サ ー ビ ス 業	4,603	61	56	4,611	2,234	53	54	2,231
R そ の 他	3,725	54	53	3,727	512	7	16	503
（参考） 全国調査 調査産業計	35,121,354	518,155	509,465	35,135,425	15,645,536	513,158	474,959	15,678,355
（うち事業所規模30人以上）								
調 査 産 業 計	77,243	1,005	1,050	77,198	28,066	689	657	28,098
建 設 業	2,716	26	17	2,724	406	7	1	414
製 造 業	20,675	154	172	20,658	2,064	36	41	2,060
電 気 ・ ガ ス 業	439	5	6	437	39	1	1	40
情 報 通 信 業	2,170	64	23	2,210	87	3	1	90
運 輸 業 ， 郵 便 業	6,464	124	188	6,400	800	12	9	803
卸 売 業 ， 小 売 業	3,916	59	72	3,903	9,462	141	154	9,449
金 融 業 ， 保 険 業	2,217	36	39	2,215	240	1	2	239
学 術 研 究 等	1,003	12	10	1,004	359	7	5	361
飲 食 サ ー ビ ス 業 等	1,126	20	28	1,122	3,387	176	153	3,406
生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	639	17	10	646	368	11	5	374
教 育 ， 学 習 支 援 業	7,265	110	93	7,280	3,100	138	128	3,113
医 療 ， 福 祉 社 会 業	23,150	275	299	23,124	5,395	102	95	5,404
複 合 サ ー ビ ス 事 業	x	x	x	x	x	x	x	x
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	4,808	90	85	4,816	2,292	56	63	2,282
食 料 品 ・ た ば こ 業	4,435	37	45	4,426	1,168	25	24	1,168
繊 維 工 業	1,571	10	11	1,571	234	4	3	235
木 材 ・ 木 製 品	535	5	5	535	26	0	0	26
パ ル プ ・ 紙 業	1,329	9	10	1,327	82	1	2	83
印 刷 ・ 同 関 連 業	327	3	1	328	61	0	1	61
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 業	x	x	x	x	x	x	x	x
鉄 鋼 製 造 業	x	x	x	x	x	x	x	x
金 属 製 品 製 造 業	1,306	10	10	1,306	26	0	1	25
電 子 ・ デ バ イ ス 業	4,440	21	34	4,426	102	1	3	101
電 気 機 械 器 具 業	2,396	37	27	2,406	84	3	3	84
電 情 報 通 信 機 械 器 具 業	x	x	x	x	x	x	x	x
輸 送 用 機 械 器 具 業	1,319	3	9	1,314	70	1	0	70
E そ の 他	2,730	17	18	2,728	140	1	2	139
卸 売 業	1,946	11	20	1,935	1,043	25	16	1,052
小 売 業	1,970	49	52	1,968	8,420	116	138	8,396
M そ の 他	832	11	17	827	958	37	27	965
医 療 業	295	10	11	295	2,430	139	126	2,441
P そ の 他	12,883	122	147	12,859	1,149	20	18	1,151
R そ の 他	10,267	153	152	10,266	4,246	81	77	4,252
他 の 事 業 サ ー ビ ス 業	2,913	54	38	2,931	2,105	50	51	2,102
R そ の 他	1,895	36	47	1,884	187	5	12	181
（参考） 全国調査 調査産業計	23,319,938	337,429	334,240	23,325,451	7,692,455	241,461	230,143	7,701,449

（注）1）前調査期間末、増加、減少、本調査期間末は年平均値である。
2）一般労働者、パートタイム労働者については、就業形態の変更のため前調査期間末+増加-減少が、本調査期間末労働者と一致しないことがある。

— 令和6年毎月勤労統計調査特別調査の概況 —

調査基準日：令和6年7月31日

結果の概要

(1) 賃金

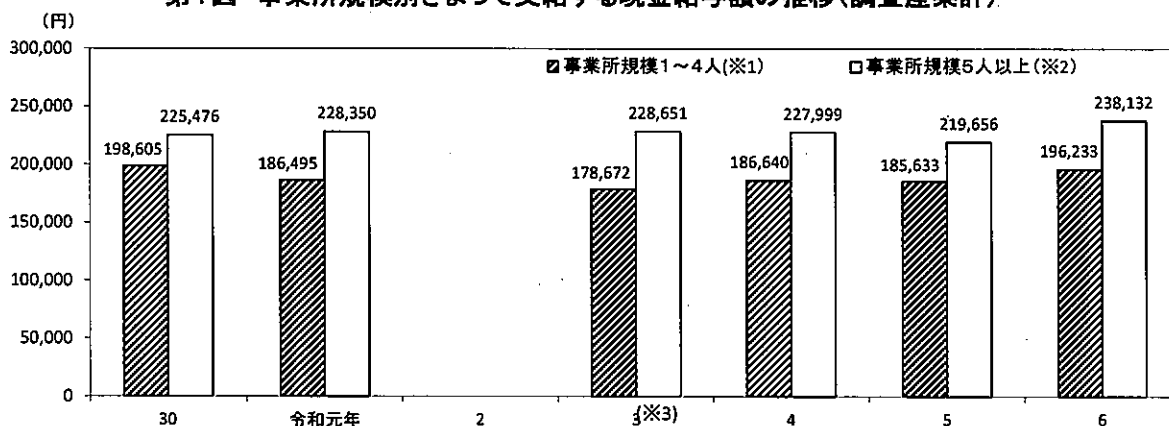
ア きまって支給する現金給与額

事業所規模1～4人の事業所について、令和6年7月におけるきまって支給する現金給与額は、調査産業計が196,233円で前年比5.7%増となった。

男女別にみると、男は248,616円で前年比1.6%増、女は159,282円で同7.9%増となった。

主な産業についてみると、「建設業」が239,960円と最も高く、次いで「医療、福祉」が210,176円、「製造業」が200,407円、「卸売業、小売業」が191,193円、「生活関連サービス等」が150,598円、「飲食サービス業等」が110,164円となった。（第1図、第1表）

第1図 事業所規模別きまって支給する現金給与額の推移(調査産業計)



(注):(※1)事業所規模1～4人は各年7月の数値である。

(※2)事業所規模5人以上は、本県の毎月勤労統計調査地方調査各年7月分の結果である。

(※3)令和2年は特別調査を中止しており、令和2年9月に特別調査の代替措置として実施した「小規模事業所勤労統計調査」の結果によると、事業所規模1～4人のきまって支給する現金給与額は184,742円となっている。

また、事業所規模5人以上における令和2年7月のきまって支給する現金給与額は228,651円である。

第1表 性・主な産業、事業所規模別きまって支給する現金給与額

性・主な産業	事業所規模1～4人		(参考)事業所規模5人以上(※1)		5人以上=100としたときの比率
	円	前年比	円	前年比(※2)	
調査産業計	196,233	5.7	238,132	7.7	82.4
男	248,616	1.6	289,397	6.8	85.9
女	159,282	7.9	192,914	7.9	82.6
建設業	239,960	8.8	305,742	0.8	78.5
製造業	200,407	-1.3	247,042	8.0	81.1
卸売業、小売業	191,193	-1.5	186,132	10.5	102.7
飲食サービス業等	110,164	9.6	102,089	2.4	107.9
生活関連サービス等	150,598	2.2	234,715	59.9	64.2
医療、福祉	210,176	18.6	259,393	6.4	81.0

(注):(※1)事業所規模5人以上は、毎月勤労統計調査地方調査令和6年7月分の結果である。

(※2)事業所規模5人以上の前年比は、指数から算出している。

イ 特別に支払われた現金給与額

令和5年8月1日から令和6年7月31日までの1年間における賞与など特別に支払われた現金給与額は、調査産業計が315,086円で前年比23.5%増となった。

男女別にみると、男は420,828円で前年比11.8%増、女は236,734円で同32.6%増となった。

主な産業についてみると、「医療、福祉」が273,613円と最も高く、次いで「卸売業、小売業」が264,792円、「建設業」が263,144円、「製造業」が170,095円、「生活関連サービス等」が57,366円、「飲食サービス業等」が24,795円となった。（第2表）

第2表 性・主な産業別過去1年間に特別に支払われた現金給与額
(事業所規模1～4人)

性・主な産業	実績		支給割合	
	円	前年比 %	か月分	前年差 か月分
調査産業計	315,086	23.5	1.61	0.24
男	420,828	11.8	1.69	0.15
女	236,734	32.6	1.49	0.28
建設業	263,144	48.4	1.10	0.30
製造業	170,095	16.5	0.85	0.13
卸売業、小売業	264,792	27.5	1.38	0.31
飲食サービス業等	24,795	104.0	0.23	0.11
生活関連サービス等	57,366	-0.1	0.38	-0.01
医療、福祉	273,613	-17.3	1.30	-0.57

(注)1) 令和5年8月1日から令和6年7月31日までの1年間分の数値である。

2) 特別に支払われた現金給与額については、勤続1年以上の者を対象に算出している。

3) 支給割合は、常用労働者1人当たりの令和6年7月のきまって支給する現金給与額に対する、過去1年間に特別に支払われた現金給与額の割合である。

(2) 出勤日数と労働時間

ア 出勤日数

令和6年7月における出勤日数は、調査産業計が20.2日で前年より0.4日増加となった。

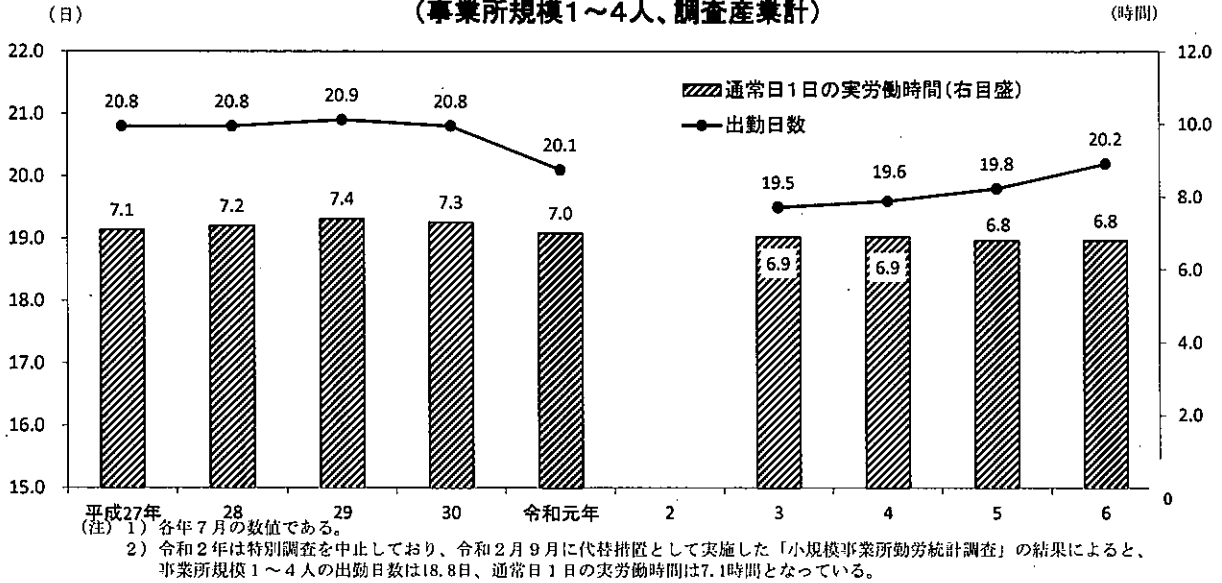
男女別にみると、男は21.8日で前年より1.2日増加となり、女は19.1日で前年より0.1日減少となった。（第2図、第3表）

イ 労働時間

令和6年7月における通常日1日の実労働時間は、調査産業計が6.8時間で前年と同水準となった。

男女別にみると、男は7.3時間で前年より0.2時間減少となり、女は6.4時間で前年と同水準となった。（第2図、第3表）

第2図 出勤日数及び通常日1日の実労働時間の推移
(事業所規模1～4人、調査産業計)



第3表 性・主な産業、事業所規模別出勤日数及び通常日1日の実労働時間

令和6年7月								
性・主な産業	出勤日数				通常日1日の実労働時間			
	事業所規模 1～4人		(参考) 事業所規模 5人以上		事業所規模 1～4人		(参考) 事業所規模 5人以上	
	日	前年差	(※1) 日	前年差	時間	前年差	(※1、※2) 時間	前年差
調査産業計	20.2	0.4	19.0	0.4	6.8	0.0	7.6	0.1
男	21.8	1.2	19.5	0.0	7.3	-0.2	8.0	-0.1
女	19.1	-0.1	18.5	0.6	6.4	0.0	7.1	0.1
建設業	22.4	1.4	21.0	0.5	7.4	-0.2	7.6	-0.4
製造業	19.7	-1.2	19.9	0.1	6.8	-0.3	8.1	0.1
卸売業、小売業	21.0	0.9	18.4	-0.1	6.6	-0.4	7.2	0.1
飲食サービス業等	16.6	-0.8	14.0	-0.9	5.2	0.0	6.2	0.1
生活関連サービス等	21.0	-0.8	18.0	-1.2	6.6	-0.1	7.1	0.8
医療、福祉	21.3	0.5	19.7	1.3	7.1	0.4	7.5	-0.1

(注)：(※1)事業所規模5人以上は、本県の毎月勤労統計調査地方調査令和6年7月分の結果である。

(※2)事業所規模5人以上における通常日1日の実労働時間は、月間総実労働時間を出勤日数で除したものである。

(3) 雇用

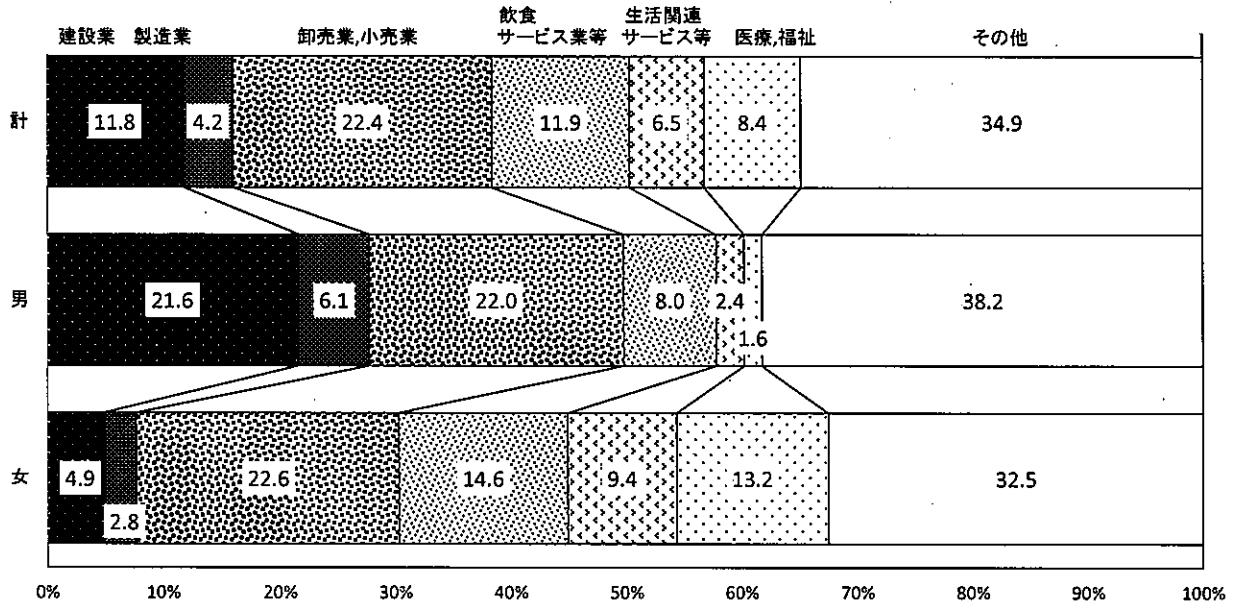
令和6年7月末日現在における常用労働者の構成割合を主な産業についてみると、「その他」以外では「卸売業、小売業」が22.4%と最も高く、次いで「飲食サービス業等」が11.9%、「建設業」が11.8%、「医療、福祉」が8.4%、「生活関連サービス等」が6.5%、「製造業」が4.2%となった。

常用労働者に占める女性労働者の割合は、調査産業計が58.6%で前年より2.3ポイント低下となった。これを主な産業についてみると、「その他」以外では「医療、福祉」が92.1%と最も高く、次

いで「生活関連サービス等」が84.9%、「飲食サービス業等」が72.0%、「卸売業、小売業」が59.2%、「製造業」が39.3%、「建設業」が24.3%となった。（第3図、第4表）

第3図 性別常用労働者の産業別構成割合
(事業所規模1~4人)

令和6年7月末日現在



(注)1)「その他」とは、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」の合計である。
2)四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

第4表 性別常用労働者の産業別構成割合及び産業別女性労働者の割合
(事業所規模1~4人)

令和6年7月末日現在

産業	計	男	女	女性労働者の割合	
				%	前年差
調査産業計	100.0	100.0	100.0	58.6	-2.3
建設業	11.8	21.6	4.9	24.3	-5.8
製造業	4.2	6.1	2.8	39.3	7.5
卸売業、小売業	22.4	22.0	22.6	59.2	-1.1
飲食サービス業等	11.9	8.0	14.6	72.0	-8.9
生活関連サービス等	6.5	2.4	9.4	84.9	-0.7
医療、福祉	8.4	1.6	13.2	92.1	-4.0
その他	34.9	38.2	32.5	54.7	2.7

(注)1)「その他」とは「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」の合計である。

2)「女性労働者の割合」は、産業ごとの常用労働者数に対する女性労働者数の割合である。

3)四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

第5表

産業、性別月額きまって支給する現金給与額、過去1年間特別に支払われた現金給与額、月間出勤日数、通常日1日の実労働時間及び常用労働者数（事業所規模1～4人）

産業名	きまって支給する現金給与額 (令和6年7月)			特別に支払われた現金給与額 (令和5年8月1日～令和6年 7月31日)(注)			出勤日数 (令和6年7月)			通常日1日の実労働時間 (令和6年7月)			常用労働者数 (令和6年7月)		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
調査産業計	円	円	円	円	円	円	日	日	日	時間	時間	時間	人	人	人
調査産業計	196,233	248,616	159,282	315,086	420,828	236,734	20.2	21.8	19.1	6.8	7.3	6.4	6,031	2,495	3,537
建設業	239,960	253,035	199,078	263,144	276,528	220,535	22.4	22.4	22.6	7.4	7.5	7.2	712	539	173
製造業	200,407	253,189	118,404	170,095	221,660	89,981	19.7	21.5	16.8	6.8	7.7	5.4	252	153	99
電気・ガス業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
情報通信業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
運輸業，郵便業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
卸売業，小売業	191,193	241,563	156,512	264,792	427,478	150,496	21.0	22.5	19.9	6.6	6.8	6.5	1,350	550	799
金融業，保険業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
学術研究等	250,552	293,010	213,497	613,978	588,571	637,306	19.8	20.6	19.1	7.1	7.5	6.8	333	155	178
飲食サービス業等	110,164	205,653	73,199	24,795	62,078	8,495	16.6	23.6	13.9	5.2	7.2	4.4	715	200	515
生活関連サービス業等	150,598	210,138	139,936	57,366	51,872	58,379	21.0	22.2	20.8	6.6	7.7	6.4	391	59	332
教育，学習支援業	147,611	162,834	137,458	423,575	493,629	372,658	17.3	17.5	17.1	6.6	6.2	6.9	512	205	307
医療，福祉	210,176	254,158	206,446	273,613	-	300,852	21.3	21.3	21.4	7.1	7.5	7.0	508	40	468
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
その他のサービス業	228,665	277,111	184,231	576,165	731,909	432,410	20.6	21.5	19.7	7.2	7.4	6.9	716	343	374
(参考)	円	円	円	円	円	円	日	日	日	時間	時間	時間	千人	千人	千人
全国調査産業計	209,086	282,371	156,787	273,380	394,957	184,356	19.2	20.9	18.0	6.9	7.6	6.3	1,472	613	859

(注) 調査年の前年8月1日から調査年7月31日までの1年間分の数値であり、勤続1年以上の者を対象に算出している。

第6表

きまって支給する現金給与額、特別に支払われた現金給与額、出勤日数及び通常日1日の実労働時間の推移
(事業所規模1～4人、調査産業計)

年	きまって支給する現金給与額 (※1)		特別に支払われた現金給与額 (※2)		出勤日数 (※1)	通常日1日の実労働時間 (※1)
	実額	前年比	実額	前年比	計	計
	円	%	円	%	日	時間
昭和57	123,854	5.0	253,505	-2.0	25.1	7.7
58	131,636	6.3	260,677	2.8	24.5	7.8
59	134,091	1.9	277,400	6.4	24.7	7.8
60	137,793	2.8	273,064	-1.6	24.6	7.8
61	144,144	4.6	282,171	3.3	24.9	7.8
62	143,875	-0.2	289,975	2.8	25.0	7.8
63	150,197	4.4	311,184	7.3	24.6	7.7
平成元	157,554	4.9	363,761	16.9	24.3	7.8
2	158,625	0.7	382,056	5.0	24.0	7.6
3	168,344	6.1	393,012	2.9	24.0	7.6
4	169,638	0.8	340,315	-13.4	23.9	7.5
5	176,933	4.3	358,662	5.4	23.8	7.4
6	184,606	4.3	432,461	20.6	23.2	7.5
7	191,300	3.6	486,191	12.4	23.1	7.5
8	196,350	2.6	456,537	-6.1	23.0	7.6
9	197,045	0.4	368,102	-19.4	22.8	7.6
10	189,394	-3.9	373,802	1.5	23.0	7.5
11	194,271	2.6	368,315	-1.5	22.6	7.3
12	195,666	0.7	337,585	-8.3	22.2	7.4
13	195,290	-0.2	369,828	9.6	22.0	7.2
14	192,294	-1.5	332,526	-10.1	22.2	7.3
15	201,142	4.6	341,550	2.7	22.1	7.5
16	189,622	-5.7	266,272	-22.0	22.1	7.5
17	179,917	-5.1	301,289	13.2	21.5	7.2
18	178,098	-1.0	289,086	-4.1	21.6	7.1
19	177,561	-0.3	232,478	-19.6	21.9	7.2
20	184,616	4.0	225,993	-2.8	21.7	7.3
21	182,128	-1.3	244,137	8.0	21.6	7.3
22	182,979	0.5	266,165	9.0	21.3	7.3
23	167,757	-8.3	184,171	-30.8	21.3	7.1
24	169,904	1.3	181,696	-1.3	21.2	7.1
25	185,964	9.5	249,562	37.4	21.0	7.1
26	193,120	3.8	250,533	0.4	21.2	7.2
27	189,729	-1.8	293,428	17.1	20.8	7.1
28	191,658	1.0	283,127	-3.5	20.8	7.2
29	200,646	4.7	332,818	17.6	20.9	7.4
30	198,605	-1.0	343,771	3.3	20.8	7.3
令和元	186,495	-6.1	282,385	-17.9	20.1	7.0
(※3) 2	-	-	-	-	-	-
3	178,672	-	243,400	-	19.5	6.9
4	186,640	4.5	284,467	16.9	19.6	6.9
5	185,633	-0.5	255,072	-10.3	19.8	6.8
6	196,233	5.7	315,086	23.5	20.2	6.8

(注)：(※1) 各年7月の数値である。

(※2) 調査年の前年8月1日から調査年7月31日までの1年間分の数値であり、勤続1年以上の者を対象に算出している。

(※3) 令和2年は特別調査を中止しており、令和2年9月に特別調査の代替措置として実施した「小規模事業所勤労統計調査」の結果によると、事業所規模1～4人のきまって支給する現金給与額は184,742円、特別に支払われた現金給与額は296,842円、出勤日数は19.8日、通常日の1日の実労働時間は7.1時間となっている。

(※4) 該当数値がないものは、「-」としている。

第7表

都道府県別きまって支給する現金給与額及び格差
(事業所規模1～4人、調査産業計)

令和6年7月末日現在

都道府県	男女計		男		女	
	実額(円)	格差(東京=100)	実額(円)	格差(東京=100)	実額(円)	格差(東京=100)
全 国	209,086	88.3	282,371	90.6	156,787	84.6
北海道	214,999	90.8	289,982	93.0	155,417	83.9
青森	181,882	76.8	229,674	73.7	149,785	80.9
岩手	204,199	86.2	258,274	82.8	164,741	88.9
宮城	219,846	92.8	283,480	90.9	172,006	92.9
秋田	198,755	83.9	254,710	81.7	151,175	81.6
山形	195,602	82.6	246,067	78.9	160,372	86.6
福島	216,957	91.6	277,223	88.9	164,193	88.6
茨城	208,707	88.1	276,233	88.6	155,698	84.0
栃木	196,993	83.2	258,382	82.9	153,647	82.9
群馬	204,775	86.5	284,110	91.1	152,744	82.5
埼玉県	226,480	95.6	298,720	95.8	155,928	84.2
千葉県	213,970	90.3	288,847	92.6	163,642	88.3
東京都	236,832	100.0	311,802	100.0	185,246	100.0
神奈川県	209,944	88.6	294,535	94.5	151,353	81.7
新潟県	201,881	85.2	268,995	86.3	155,939	84.2
富山県	204,852	86.5	287,319	92.1	149,678	80.8
石川県	197,636	83.4	268,237	86.0	142,954	77.2
福井県	202,034	85.3	269,395	86.4	156,876	84.7
山梨県	202,799	85.6	273,403	87.7	145,305	78.4
長野県	195,367	82.5	261,403	83.8	151,105	81.6
岐阜県	208,292	87.9	291,825	93.6	146,395	79.0
静岡県	220,302	93.0	303,617	97.4	161,038	86.9
愛知県	211,913	89.5	296,202	95.0	159,545	86.1
三重県	207,104	87.4	292,870	93.9	147,447	79.6
滋賀県	202,251	85.4	297,223	95.3	145,268	78.4
京都府	216,711	91.5	288,938	92.7	151,761	81.9
大阪府	226,119	95.5	304,215	97.6	166,398	89.8
兵庫県	195,171	82.4	281,403	90.3	140,956	76.1
奈良県	189,062	79.8	256,113	82.1	139,574	75.3
和歌山県	198,819	83.9	264,906	85.0	155,211	83.8
鳥取県	196,233	82.9	248,616	79.7	159,282	86.0
島根県	196,816	83.1	256,579	82.3	154,390	83.3
岡山県	200,364	84.6	270,501	86.8	158,174	85.4
広島県	205,017	86.6	276,908	88.8	155,439	83.9
山口県	189,363	80.0	269,642	86.5	143,028	77.2
徳島県	196,539	83.0	251,651	80.7	163,168	88.1
香川県	200,957	84.9	272,238	87.3	153,332	82.8
愛媛県	197,423	83.4	268,155	86.0	150,413	81.2
高知県	189,744	80.1	246,405	79.0	148,761	80.3
福岡県	212,146	89.6	285,611	91.6	159,697	86.2
佐賀県	187,272	79.1	252,854	81.1	142,775	77.1
長崎県	192,768	81.4	262,265	84.1	151,211	81.6
熊本県	196,383	82.9	259,284	83.2	143,360	77.4
大分県	187,554	79.2	248,768	79.8	143,825	77.6
宮崎県	196,543	83.0	248,917	79.8	150,853	81.4
鹿児島県	182,211	76.9	244,006	78.3	136,587	73.7
沖縄県	177,351	74.9	234,163	75.1	142,001	76.7